

2019（令和元）年度

事業報告書



学校法人 京都産業大学

《目次》

建学の精神	2
教学の理念	2
沿革	3
I. 法人の概要	4
II. 事業の概要	7
II-1. 京都産業大学	
〔1〕 教育活動	10
〔2〕 研究活動	17
〔3〕 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動	18
〔4〕 学生生活支援活動	21
〔5〕 進路・就職支援	24
〔6〕 学生募集	25
〔7〕 施設設備	27
〔8〕 管理運営	28
II-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	
〔1〕 教育・生徒支援	30
〔2〕 施設設備	31
〔3〕 管理運営	31
II-3. すみれ幼稚園	
〔1〕 保育活動拡充	32
〔2〕 自立運営	32
〔3〕 安全安心追求	33
〔4〕 教育力向上	34
III. 財務の概要	
〔1〕 2019(令和元)年度事業活動収支計算書	35
〔2〕 2019(令和元)年度資金収支計算書	39
〔3〕 2019(令和元)年度貸借対照表	40
〔4〕 データ編	53

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

教学の理念

学長 大城 光正

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」を根本理念として、国際社会で活躍できる人材の育成に心血を注ぎ、本学は極めて順調な発展を遂げた。この学祖による「建学の精神」は、その後も歴代の学長により力強く受け継がれ現在に至っている。

本学が創設以来、終始一貫して掲げてきた教育理念は、「建学の精神」にうたわれているように、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材の育成である。そのためには、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を深く理解するのみならず、世界各国の文化や文明に通曉し、世界で通用し得る見識と国際感覚を身につける必要がある。

急速に進展する国際化、情報化社会において、本学は、時代のスピードに乗り遅れることなく、常に国際社会の動向に注視しながら、豊かな国際感覚と世界に雄飛する行動力のある人材育成のためのカリキュラム編成とその充実に取り組んでいる。特に、科学技術の進展や文化・文明が作り出した地球規模の課題解決が急務の現代社会に対応するために、本学は、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、体系化された教養教育と専門教育、さらには学部間の壁を取り払ったカリキュラム編成と、特色のある大学院の専門教育のカリキュラムの充実に意欲的に取り組んでいる。

本学が、特に重視するのは、幅広い教養知識と国際社会で活躍できる専門知識の修得に加えて、「建学の精神」にうたわれている豊かな人間性と高い倫理観を持った人格形成の確立である。

沿革

1965(昭和40)年4月	京都産業大学開学 経済学部・理学部
1967(昭和42)年4月	経営学部・法学部・外国語学部設置
1969(昭和44)年4月	理学部に応用数学科増設 大学院経済学研究科(経済学専攻)・理学研究科(数学専攻・物理学専攻)修士課程設置
1970(昭和45)年4月	法学部に法学専攻科設置
1971(昭和46)年4月	理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 外国語学部に外国語専攻科設置 大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
1972(昭和47)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)修士課程設置
1974(昭和49)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)博士課程設置
9月	法学部法学専攻科廃止
1977(昭和52)年4月	大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻)修士課程設置 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
1989(平成元)年4月	工学部設置
1993(平成5)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)修士課程設置
1995(平成7)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)博士課程設置
2000(平成12)年4月	文化学部設置
2002(平成14)年4月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程設置
2003(平成15)年4月	理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
2004(平成16)年4月	大学院法務研究科(法科大学院)設置 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)博士課程設置
2005(平成17)年3月	外国語専攻科廃止
4月	大学院外国語学研究科(英米語学専攻)修士課程設置
2007(平成19)年4月	経営学部ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設 大学院経済学研究科(通信教育課程)設置 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
2008(平成20)年4月	コンピュータ理工学部設置 外国語学部国際関係学科増設
2009(平成21)年4月	法学部に法政策学科増設
2010(平成22)年4月	総合生命科学部設置
2011(平成23)年4月	大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)修士課程設置
2012(平成24)年4月	むすびわざ館(壬生校地)開設 附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
2013(平成25)年4月	大学院法学研究科(法政策学専攻)修士課程設置 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)博士課程設置
9月	理学部コンピュータ科学科廃止
2014(平成26)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻)廃止 外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科, 言語学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科に改編 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)修士課程設置
2015(平成27)年3月	工学部生物工学科廃止
4月	文化学部京都文化学科増設 大学院法学研究科(法政策学専攻)博士課程設置
2016(平成28)年3月	工学部情報通信工学科廃止
4月	理学部に宇宙物理・気象学科増設 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)博士課程設置
2017(平成29)年4月	現代社会学部設置
2018(平成30)年4月	情報理工学部設置
2019(平成31)年3月	外国語学部ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科廃止
4月	経営学部経営学科, ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科をマネジメント学科に改編 国際関係学部設置 生命科学部設置
2019(令和元)年9月	大学院京都文化学研究科(通信教育課程)京都文化学専攻修士課程設置
2020(令和2)年3月	外国語学部英米語学科廃止 外国語学部言語学科廃止

I. 法人の概要

(1) 学校所在地

大学・大学院（上賀茂校地） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校（壬生校地） 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
 すみれ幼稚園（山科校地） 〒607-8165 京都市山科区栂辻平田町222

(2) 役員・教職員の概要

【理事】(2019(令和元)年5月1日現在)

11人以上13人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）
 現在数 13人

理事長 柿野 欽吾			
理事 大城 光正	常務理事 矢野 博	理事 星川 茂一	
理事 福家 崇明	理事 大西 辰彦	理事 堀場 厚	
理事 岩本 誠吾	理事 川合 徹	理事 吉門 敬二	
理事 辻井 芳樹	理事 中井 透	理事 渡邊 純一	

【監事】(2019(令和元)年5月1日現在)

2人以上3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）
 現在数 2人

監事 西村 大三 監事 西本 清一

【評議員】(2019(令和元)年5月1日現在)

23人以上27人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項）
 現在数 27人

【教職員】 2019(令和元)年5月1日現在 (単位:人)

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員 (※1)	358	専任教諭	67	専任教諭	9
常勤教員 (※2)	122	常勤教諭	3	常勤教諭	5
非常勤教員 (※3)	344	非常勤教諭	65	非常勤教諭	8
専任職員	202	専任職員	4	専任職員	0
常勤職員 (※4)	220	常勤職員	7	常勤職員	1
非常勤職員 (※5)	44	非常勤職員	6	非常勤職員	11

※1 教授 (228人), 准教授 (110人), 講師 (4人), 助教 (16人) の総数

※2 特任教授, 客員教員 (常勤), 特定任用教員, 外国語契約講師, 特約講師, 実学英语講師等の総数

※3 客員教員 (非常勤), 非常勤講師等の総数

※4 特定専門員 (常勤), 嘱託職員 (常勤), 契約職員の総数

※5 特定専門員 (非常勤), 嘱託職員 (非常勤), 臨時職員の総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【大学院】

2019(令和元)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士			博士後期		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	5	15	5	3	13	6
マネジメント	マネジメント	15	30	10	3	9	2
法学	法律学	10	20	7	5	15	0
	法政策学	10	20	3	2	6	1
外国語学	英米語学	5	10	0			
	中国語学	3	6	0			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	4	3	9	2
	物理学	5	10	9	3	9	3
工学	生物工学						1
先端情報学	先端情報学	20	40	32	3	9	4
生命科学	生命科学	20	40	55	3	9	8
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	18			
京都文化学 (通信教育課程)	京都文化学	10	10	13			
合計		121	237	157	25	79	27
研究科	専攻	専門職					
		入学定員	収容定員	学生数			
法務	法務						1

- ※ 工学研究科生物工学専攻(博士前期課程)は2014(平成26)年4月から募集停止
- ※ 工学研究科生物工学専攻(博士後期課程)は2016(平成28)年4月から募集停止
- ※ 法務研究科法務専攻(専門職学位課程)は2016(平成28)年4月から募集停止
- ※ 京都文化学研究科(通信教育課程)は2019(平成31)年4月設置

【大学】

2019(令和元)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	625	605	2,420	2,498
経営	マネジメント	670	633	670	633
	経営			1,184	1,339
	ソーシャル・マネジメント			372	345
	会計ファイナンス			304	282
法	法律	410	392	1,690	1,765
	法政策	185	167	720	734
現代社会	現代社会	300	286	900	876
	健康スポーツ社会	100	103	300	294
国際関係	国際関係	200	187	200	187
外国語	英語	120	115	480	489
	ヨーロッパ言語	175	176	700	712
	アジア言語	125	124	500	483
	英米語				1
	言語				2
文化	国際関係			240	248
	京都文化	100	102	400	406
	国際文化	170	167	680	728
理	数理科	55	48	200	203
	物理科	40	38	160	153
	宇宙物理・気象	40	33	160	151
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス			90	105
	ネットワークメディア			90	110
	インテリジェントシステム			90	100
情報理工	情報理工	160	154	320	286
総合生命科	生命システム			135	127
	生命資源環境			105	105
	動物生命医科			105	99
生命科	先端生命科	100	87	100	87
	産業生命科	50	43	50	43
合計		3,625	3,460	13,365	13,591

- ※ 経営学部マネジメント学科は2019(平成31)年4月設置
- ※ 経営学部経営学科, ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科は2019(平成31)年4月から募集停止
- ※ 現代社会学部は2017(平成29)年4月設置
- ※ 国際関係学部は2019(平成31)年4月設置
- ※ 外国語学部英米語学科, 言語学科は2014(平成26)年4月から募集停止, 国際関係学科は2019(平成31)年4月から募集停止
- ※ コンピュータ理工学部は2018(平成30)年4月から募集停止
- ※ 情報理工学部は2018(平成30)年4月設置
- ※ 総合生命科学部は2019(平成31)年4月から募集停止
- ※ 生命科学部は2019(平成31)年4月設置

【高等学校】 2019(令和元)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	366	1,500	1,259

【中学校】 2019(令和元)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	96	360	301

【幼稚園】 2019(令和元)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人数	入園者数	定員	園児数
すみれ幼稚園		80	56	320	170

※ 入園者数には満3歳児(5人), 4歳児(1人)を含む

(4) 卒業者数, 修了者数, 学位授与数
【大学院】 2019(令和元)年度春学期, 秋学期の総数 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士	博士後期
経済学	経済学	3	0
マネジメント	マネジメント	2	0
法学	法律学	5	0
	法政策	2	1
外国語学	英米語学	0	
	中国語学	0	
	言語学	1	
理学	数 学	2	0
	物理学	6	0
工学	生物工学		0
先端情報学	先端情報学	16	1
生命科学	生命科学	30	2
経済学 (通信教育課程)	経済学	8	
合 計		75	4
研究科	専攻	専門職	
法務	法務	0	

【大 学】 2019(令和元)年度春学期, 秋学期の総数 (単位:人)

学部	学 科	卒業者数
経 済	経 済	542
	経 営	377
経 営	ソーシャル・マネジメント	98
	会計ファイナンス	84
法	法 律	405
	法政策	151
外国語	英語	108
	ヨーロッパ言語	162
	アジア言語	122
	英米語	1
	言 語	2
文 化	国際関係	84
	国際文化	171
理	京都文化	80
	数理科	45
コンピュータ理工	物理科	31
	宇宙物理・気象	25
	コンピュータサイエンス	26
	ネットワークメディア	36
総合生命科	インテリジェントシステム	40
	生命システム	39
	生命資源環境	38
	動物生命医科	25
合 計		2,692

Ⅱ. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、2019(令和元)年度、「質重視の教育改革」を基本方針に京都産業大学や附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園においてそれぞれ社会ニーズの変化や時代要請の趨勢を見据えながら、『事業計画』に沿って教育の改革・改善を基軸にそれを支える学生・生徒支援や研究推進、社会連携、教育環境整備を行いました。

大学においては、グランドデザイン『神山STYLE2030』にもとづき「教育組織の新設・改編」と「教育内容の充実」をさらに推し進めました。

「教育組織の新設・改編」としては、まず、2019(平成31)年4月に国際関係学部国際関係学科)、生命科学部先端生命科学科・産業生命科学科、経営学部マネジメント学科並びに京都文化科学研究科(通信教育課程)修士課程をスタートさせました。そして、これら3学部・1研究科に加えて、2016(平成28)年度～2018(平成30)年度設置の理学部宇宙物理・気象学科、現代社会学部現代社会学科・健康スポーツ社会学科、情報理工学部情報理工学科について、2019(令和元)年度はそれぞれ完成年度に向けて授業科目など計画通り実施した結果、年度末には文部科学省より指摘事項は付されませんでした。

また、新たに社会ニーズの高い現代社会学部健康スポーツ社会学科、外国語学部アジア言語学科、文化学部京都文化学科の収容定員変更について検討を進め、2021(令和3)年4月の認可に向けて文部科学省への申請手続きを行いました。

「教育内容の充実」としては、例えば、全学的に①共通教育カリキュラムの検証及びさらなる改善の必要性の検討、②キャリア形成支援教育科目改革の推進、③初年次教育の安定的な運営に向けた検討、④海外留学の促進等グローバル人材の育成、などに取り組みました。また、学生の主体的な学びを促すべく制度整備にも努めました。すなわち、①体系的なカリキュラムのさらなる整備の検証、②策定したアセスメント・ポリシーにもとづく7つの指標・2学部での試行的な運用の検討、③アセスメントテスト「GPS-Academic」による学生自らの学習成果の把握・今後の学習目標・進路設定の仕組みの導入、④留年への注意喚起・自己回復の督励・退学等の勧告等を含めた修学指導体制の構築、などを実施しました。

なお、各学部においても、①経済学部でのコース制再編の取組み、②経営学部での共通教材の出版、③文化学部での履修登録上限単位数変動制の導入、④国際関係学部での「海外フィールドリサーチ」の実施、⑤理学部での教員採用向けセミナーの開講、⑥総合生命科学部での「卒業研究発表会」の実施など、独自に「教育内容の充実」を推し進めました。

研究面では、何よりも各教員・研究者の適正・最新の研究を促進するために、不正・不法研究の防止のためのガイドライン・規程を整備するとともに、本学独自の研究支援制度として本年度新たにURA(リサーチ・アドミニストレーター)を配置するなど改善しました。その結果、5つの研究プログラム活動と21件の特定課題研究が行われました。

また、現在ある7研究所・4研究センターでは、それぞれ活発な研究活動がなされ世界的に注目を浴びる成果を出すこともできました。なお、2020(令和2)年度に向けて研究センターの統廃合及び新設を検討しました。

社会連携では、新たに京都府舞鶴市と本学単独の10件目の地域連携を締結しました。そして、こうした協定地域をはじめ広く社会を対象に、公開講座・企画展・学生によるフィールド

ワーク・社会貢献活動を実施しました。また、卒業生に対しても、同窓会設立50周年記念式典をはじめ全国の支部総会に学長・副学長が出席するとともに、サギタリウス基金による卒業生顕彰制度により、今年度初めて6名の方を「社会の諸分野において顕著な業績をあげ、本学の名声を高めた卒業生」として顕彰しました。

大学の入口・出口に当たる入試と進路・就職についても、昨年度に引き続き大きな成果をあげることができました。入試面では志願者数は、ほぼ全ての入試制度において前年度比で増加し、その総数は4年連続で過去最多を更新して本年度は7万人を超えました。これは、本学における前述の相次ぐ新学部設置・学部定員増や教育改革・改善の様々な取組みに加えて、高校生や高校教員・保護者向けに一拠点総合大学ならではの学びの魅力などの情報の各種媒体による発信や学生参加のオープンキャンパスなどのイベント、関心を集める模擬授業・説明会の開催が奏功した結果といえます。

就職・進路面においては、2019(令和元)年度も売手市場を背景に、①ゼミ単位のミニガイドンスなど学部の特性に合わせた支援、②全学的な各種イベント実施による企業と学生との接点強化、③Uターン就職支援(就職支援協定の20府県)の拡充、④公務員志望者支援の強化、などの取組みにより前年度とほぼ同じ97.8%の就職率に達し「就職に強い」本学の本領を発揮できました。

研究・教育の基盤となるキャンパスの整備については、「5ケ年の建設計画」に沿って学生等の最適な環境の確保と学部の新設・改革等の推進のために、教育・研究施設の建替え・新設・改修及び設備の更新を進めました。まず、旧7号館の真理館(東棟)の建替えに続き旧3号館を全学共通・法学部用の真理館(西棟)として建替えて真理館全館を完成するとともに、旧1号館(西棟)跡に天地館西棟を竣工し、引き続き全学共通用の天地館全館完成に向けて旧1号館(東棟)の建替え工事に着手しました。また、これら教室棟の各教室にはレーザー光源式プレゼン装置など最新のICT機器や什器を設置するなどして、先進的な授業が可能となりました。これにともない、全学部の学生がほぼ耐震面・学修面で安全・安心で双方向学習などの最新の共通教育・専門教育が受けられることとなります。併せて、2020(令和2)年度オープンを目指し西陣地域に教育・研修施設「町家 学びテラス・西陣」を開設することになりました。

また、学部新設等にもない増加した教員の研究室確保のために、14号館南に第6研究室棟を新設しました。その結果、仮研究室用の遠望館が本来の目的の課外活動棟となるだけでなく、真理館(西棟)にフードコート、天地館(西棟)にコンビニとテラスを設置するなど快適な学生の生活環境が整うこととなります。

さらに、昨年度に続き総合体育館・課外活動棟などの照明設備をLED化し、15号館動物飼育エリア・並楽館・総合体育館などの空調設備を更新するなど、環境の快適化とともに省エネ化を図りました。加えて、教育用情報基盤としてOne Driveの運用開始及び多要素認証導入を行い、学生のための利便性・情報セキュリティを高めました。

附属中学校・高等学校では、2019(令和元)年度は「質重視の教育改革」の着実な歩みを進めました。まず、『将来ビジョン—5年先を見据えて—』に沿って授業に導入済みの「みらいスクールステーション」や電子黒板などICT機器を活用するとともに、次年度からの「1人1台端末」の順次導入に向けて教員研修を進めるなど準備に取り組みました。また、オンライン英会話は未実施の中学2・3年生と高校1・2年生に拡大し、全学年実施となりました。

なお、教育の基盤となる施設・設備面では、2019(令和元)年度、情報教室のパソコン・サーバの更新並びに可動式機の導入などICT教育・探求学習向けに整備しました。また、体育館及び図書室の耐震天井落下防止工事を実施するとともに、グラウンドの照明をLED化して生徒の安全・安心の環境を整えました。

その結果、新入生確保面では、生徒獲得競争が激しい中、附属生として相応しい入学者を確保できました。しかし、大学入試改革を控えて受験生の安全志向が高まったことから、高校では予定以上の入学生を迎えることになりました。これに対して、高等学校卒業後の進路においては、京都産業大学のみならず国公立大学や他の私立大学への進学などの引き続き実績を上げることができました。

すみれ幼稚園においては、少子化が顕著に進む中、2019(令和元)年度は、園児の安全・安心を重視しながら教育・保育の改革・改善を断行しました。まず、「質重視の教育改革」に合致する「食育」を導入しました。開園以来、知育・徳育・体育の3本柱に教育・保育を進めてきましたが、この食育は子どもたちが日本の食生活(自然・季節の恵みや食を大切する姿勢)を学ぶとともに、健やかな心身を育むことを目指すものです。こうした学びの広がりや、園児だけでなく保護者から好評を得ています。

また、2020(令和2)年度からの入園児を対象に制服を一新することにしました。開園以来40余年親しまれてきた制服から思い切って、今の時代・社会にマッチしたデザインとなります。

なお、園児向けの3つのクラスでは京都産業大学や地域小学校・附属中学校と連携・交流しながら多彩な行事を実施するなどその教育に引き続き力を入れました。また、未就園児向けの3つのクラブと預かり保育を運営し保育にも注力しました。

さらに、園児の安定的な確保のために、引き続き園庭開放や各種の子育てイベントを実施するとともに、ホームページの刷新・スマホによる閲覧に加えてSNSによる幼稚園情報の発信も始めました。通園バスの運行もこれまでの山科区・伏見区・宇治市北部・大津市に加えて、稲荷山トンネル無料化を活用して東山区南部・南区エリアに広げました。

以上が2019(令和元)年度に本法人の各教育機関の実施した事業のあらましです。

本法人は、総合学園として常に国内・国外の時代の変化に的確に対応し、「社会の負託に応える」ことを目標にしています。この目標の実現に向けて、以上の事業を含めて2019(令和元)年度に実施した主な事業について、以下のとおり報告します。

Ⅱ-1 京都産業大学

〔1〕 教育活動

(1) 学部等の設置・再編

○大学院現代社会学研究科修士課程（2021年4月開設予定）の開設に向けた取り組み

ますます複雑化する現代社会が抱える問題及び課題に対峙し、新たな価値創造に向けて

明確なビジョンを持つ人材を必要とする社会のニーズに応え、現代社会学部の教育に接続する形で、2021(令和3)年4月に大学院現代社会学研究科現代社会学専攻修士課程の開設に向けて検討を進め、文部科学省への申請手続きを行いました。

○設置計画履行状況等調査への対応

「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」に基づき、「設置に係る設置計画履行状況報告書」（対象：6学部・1研究科）を文部科学省へ提出しました。その結果、2020(令和2)年3月31日に文部科学省より通知があり、本学に指摘事項は付されませんでした。

○その他学部・研究科の収容定員等の適正化の検討

理学部宇宙物理・気象学科が完成年度を迎えることに併せ、2020(令和2)年4月からの理学研究科物理学専攻博士前期課程の入学定員を5名から10名に変更しました。また、社会のニーズを踏まえて、2021(令和3)年4月に現代社会学部健康スポーツ社会学科、外国語学部アジア言語学科、文化学部京都文化学科の収容定員変更に向けて検討を進め、文部科学省への申請手続きを行いました。

(2) 大学の質の向上

○自己点検・評価活動の推進

自己点検・評価の実施方針および3年間〔2017(平成29)年度から2019(平成31)年度〕の取組工程表に基づき、2019(令和元)年度は、前年度に作成したデータ等の情報更新を行い、自己点検・評価報告書等を完成させ、改善報告書の提出に向けた準備を進めました。

(3) 教育の質保証および教育改善への取り組み

○主体的学びを促進するためのFD/S Dの推進



京都産業大学（京都市北区）

学部を問わず授業運営に関する情報を広く教職員に共有するため、全学FD/SD研修会および新任教員研修会を開催しました。全学FD/SD研修会では、グループ学習における授業手法の実践報告をもとに意見交換を行いました。また、データサイエンスにおける基礎的な知識や社会が求める背景、なぜ今注目されているか、大学教育においてどのように取り組むべきか等を共有しました。



全学FD/SD研修会での話題提供の様子

○教育手法の開発・改善・試行的取り組みへの支援

教育プログラムの改善や試行的取り組み、FD活動等に対して支援する教育プログラム支援制度を学内向けに公募し、採択した5件に対して、プログラムの実施経費を支援しました。

【採択課題名】

1. 理工系コーオプ教育プログラムの他学部への展開
2. 文化学部の学びを深める読書体験共有システムの構築
3. 就職支援の動機付けに基づく数理統計教育プログラムの開発
4. 科学の学びを通じたキャリア形成
5. インターンシップ科目の学習到達度を学生目線で可視化する

○教学データに基づく検証の仕組みの構築

学長室IR推進室を中心に、学内で保有する教育関連情報の一元化と情報分析を行うことにより、効果的な学習支援方法や学生のキャリア形成に効果的な教育方法の確立を目指しています。2019(令和元)年度は、アセスメント・ポリシーを策定した後、外部アセスメントや卒業時調査の結果を分析しました。また、分析スキルの向上や業務効率化を目的とした事務職員向けIR^{*}研修会を開催しました。

^{*} Institutional Researchの略。学生の学修成果など学修機能に関する情報を収集・蓄積するとともにその調査分析を行い、その分析結果を提供することによって、教育や学修改革に役立てることを指します。

○ラーニングコモンズ・グローバルコモンズ・スチューデントコモンズにおける正課外学習支援

ラーニングコモンズでは、日本語ライティングスキルの向上および正課外の学習支援として、レポートライティングやプレゼンテーションスキルに関する学習支援を行いました。グローバルコモンズでは、正課外で学生の異文化理解を深め、生きた英語が身につく、さまざまな体験型の講座やイベントを開催しました。学習支援員による体験型講座では、TOEIC試験に向けた学習や英語でのプレゼンテーションをはじめ授業に役立つスキルを習得する実践練習の機会を持ちました。



留学生スタッフ等による体験型イベント

留学生を含む学生スタッフによる体験型イベントでは、スピーキングなど英語を使って参加者が会話を楽しみながら語学学習を行い、多くの学生が参加しました。2019(平成31)年4月、真理館に新設されたスチューデントコモンズでは、最新のプレゼンター

ション設備を活用し、ワークショップや学生の自主学習の場としての利用が定着してきました。

(4) 「学生の主体的な学びの獲得」に向けた制度整備

○体系的なカリキュラム整備

各学部等のカリキュラムについて、体系的・順次的なカリキュラム編成という視点を踏まえ検証しています。また、学生にとっての学びやすさという観点から学問分野の体系と難易度を示すため「科目ナンバリング」を導入しており、あわせて履修モデルやカリキュラムマップの作成、コースの設定、プログラムの導入などを行い、学生に提示しています。

○成績評価の厳格化

2019(令和元)年7月に「京都産業大学アセスメント・ポリシー」を策定し、公表しました。アセスメント・ポリシーは、恒常的な教育活動の改善に取り組むために、評価の方針と指標(アセスメント・ポリシー)を設定したもので、それらに基づき学生の学修成果を測定・評価します。現在では7つの指標を設定しており、パイロットケースとして文化学部、生命科学部と事務局(学長室IR推進室、教育支援研究開発センター、教学センター)とで、各指標をより有効的、効果的に運用することを検討するとともに、新たな指標の開発等の取り組みを進めています。

○アウトカムズ評価の推進

卒業時にアンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの各項目での変化や達成度をはかっています。学生にとっても自身の成長を振り返る機会となるよう取り組んでいます。また、GPAの数値についても学修成果の把握に活用しています。2019(令和元)年度より新入生に対し入学直後に、自身の能力や興味を客観的に把握し、今後の大学生活の指針作成につなげられるよう「GPS-Academic」と呼ばれるアセスメントテストを導入しました。学生に気づきを与え、自己を客観的に把握させ、今後の大学生活や進路の目標設定の一助となるよう結果をフィードバックするとともに、これを次の年次以降にも導入し、学習成果を把握する指標として活用すべく、取り組みを進めています。

○履修計画相談体制の充実

「厳しくかつきめ細かな指導」をスローガンに、履修計画・相談体制の強化など、きめ細かな仕組みと、留年や退学への注意喚起と自己回復するための厳しさのある仕組みの構築を順次進めています。2019(令和元)年度には、留年への注意喚起、自己回復への督励、退学等の成績不振に伴う勧告等を含めた修学指導体制を構築しました。この修学指導の仕組みには、本学の成績評価の信頼性を高める意味からもGPAを活用しています。

(5) グローバル人材の育成

○グローバル人材育成事業の推進

理学部、情報理工学部および生命科学部が協働し、グローバルに活躍する理系産業人を育成する取り組みを行っています。この取り組みでは、使用言語を英語に限定した「英語サマーキャンプ」、海外への進路を視野に入れた「海外サイエンスキャンプ

「(短期留学)」を開講し、英語をツールとしたコミュニケーションを取り入れた内容で実施しました。正課外においてもグローバル人材育成のためのセミナー、グローバルコモンズで開催する英語ワークショップ、留学生との交流イベント等により、グローバル社会に対応できる実践的な学習の機会を設けました。

○海外留学の促進

海外への留学を促進するためには、活発な交流が可能な協定校との連携が必要不可欠です。2019(令和元)年度は、オランダのユトレヒト応用科学大学、韓国の檀国大学、仁済大学、カナダのケベック大学モントリオール校と新たに協定を交わしました。これらの締結により、協定校は世界30カ国86大学1研究所となりました。なお、2019(令和元)年度に交換・派遣留学生として協定校へ送り出した学生(延べ人数)は世界23カ国41大学142名となり、受け入れた学生は18カ国39大学の協定校から92名となりました。

○海外協定校との連携強化

従前から学生の交換交流で実績を積んできた協定校の中国伝媒大学との連携において、本学の新たなプログラムであるYAP※(Year Abroad Program)制度による受け入れ協定を新たに取り交わしました。2019(令和元)年度秋学期には、本協定に基づき、6名の学生を受入れました。

※ 協定校からの交換留学生以外の学生であっても、学期ごとに留学生を受け入れる制度。

○学内における学生の主体的な国際交流に対する支援

2019(令和元)年6～7月にかけて、海外協定校の学生を対象とした17日間の短期日本語・日本文化集中講座IJP(International Japanese-Summer Program)を実施しました。この期間、本学の学生40名が香港中文大学、ケベック大学モントリオール校、アイルランドグリフィスカレッジの3大学から参加した留学生21名の「カンパセーション・パートナー(CP※)」を務めました。



留学生の茶道体験(茶道研究部協力)

本学のIJPプログラムは、「学生がキャンパスでできる国際交流プログラム」という位置づけで、従来は国際交流センターのスタッフが主体となって運営してきた交流イベントの企画・立案・運営を本学の学生が主体的に取り組み、学生が得られる教育的意義を強化することで、グローバル人材としての資質を養うことを目指しています。例年、外国語学部所属のCPが多い中、2019(令和元)年度は、全10学部中8学部に亘って応募がありました。終了後のアンケートでは、CP学生全員が「海外への興味が一層高まった」と回答しています。また、1年次生のCPも多く参加しており、「早い段階で優秀な留学生と交流したことで、今後の目標ができた」「自身も高みを目指さないといけない」など、95%以上の学生が自己成長を実感したという結果となりました。

※ 短期日本語・日本文化集中講座(IJP)に参加する留学生の日本語学習や文化体験を支援する本学の学生のことで、メンバーは毎年募集により決定します。

○留学生受入れの推進(京グローバル推進事業の継続) ※京都市補助事業

留学生の受入れを推進するため、2017(平成29)年度秋学期よりYAP(Year Abroad

Program) 制度による留学生の受け入れを開始しました。様々な国籍、背景をもつ留学生と授業内外でともに学ぶことは、社会のグローバル化を身近に感じ、海外を意識する良い機会となっています。京都市の補助事業最終年度の2019(令和元)年度は、25名の受入れ目標に対し8名の受け入れとなり、補助事業期間全体では、38名の目標に対して20名の受け入れ結果となりました。

※ 京都市の補助事業「大学の国際化に対する支援」：2016(平成28)年度～2019(令和元)年度

(6) 大学院教育の充実・実質化

○適切な定員管理

毎年度の大学院全体の収容定員に対する在籍学生数の比率をもとに取り組みを行っています。充足率の低い研究科に対して、奨学金制度や長期履修制度の導入、入試制度の見直しなどの整備を行っています。また、学部卒業見込者のみならず、社会人や留学生が学びやすい工夫にも取り組んでいます。

○社会科学系および人文科学系研究科の見直し

現代社会学部が完成年度を迎えるにあたり、2021(令和3)年4月の開設に向け、現代社会学研究科の設置準備を進めています。2020(令和2)年3月に、文部科学省に設置認可申請を行いました。

○自然科学系研究科の活性化

生命科学研究科では、日本人学生との異文化交流や研究活動を通してお互いに切磋琢磨できる環境を作り出すため、留学生等の受け入れにも積極的に取り組んできました。2020(令和2)年4月から、生命科学研究科博士前期課程の正規生として、国費外国人留学生が入学することとなりました。

(7) 大学院各種支援制度の見直し・検証

○教育・研究の向上に資する支援策の検討

大学院における教育研究の活性化および充実を図ることを目的として、海外または国内で開催される学会への参加費・旅費・宿泊費、論文誌への掲載費・投稿費、図書館資料費を支援しています。2020(令和2)年度より、これらの個別の支援制度を一つの支援制度として再構築し、大学院生個々のニーズに応じた研究活動費として、総額内で実行できるよう運用を変更しました。これにより、個々の学生に応じて重点的に支援することが可能となるため、より対外的に活躍できる環境が整いました。

(8) 研究科における主な取り組み

○研究指導體制の充実

学期初めには、研究指導教員と個々の大学院生が1年間の授業および研究指導の方法を相互に確認しあえるよう、研究指導計画書の作成など種々の取り組みを行っています。この取り組みをはじめ、今後の教育・研究等の改善に活用するため、全学の大学院FD委員会により大学院生を対象としてアンケートを実施しました。この結果を踏まえ、2020(令和2)年度より、研究科ごとに具体的な改善に取り組めます。

○収容定員充足に向けた取り組みの推進

経済学研究科では入学定員および収容定員を変更する一方、志願者数の増加と入学定員を確保するため、研究科独自の試みとして、北京外国語大学を訪問し、広報活動を行いました。

○進路・就職支援の充実

理学研究科，先端情報学研究科，生命科学研究科の理系研究科では，それぞれの個性に応じた進路（就職）支援を柱に，進路・就職支援センターと連携して，個別面談（大学院生，研究指導教員，進路・就職支援センタースタッフによる三者面談）を実施し，進路（就職）の一助となるよう取り組んでいます。

(9) 学部における主な取り組み

○質を重視した学びの促進

経済学部では，コース制の再編に向けた取り組みを行い，2020(令和2)年4月に，「現代経済コース」「ビジネス経済コース」「地域経済コース」「グローバル経済コース」の4コースを設置します。実社会の諸問題に対応したコース制による体系的な学びを促進します。経営学部では，初年次教育の授業ごとのバラツキを防ぎ，平準化・均質化を図った教育を行うため，1年次の基盤科目共通の教材「マネジメント・リテラシー—社会思考・歴史思考・論理思考—」を執筆・出版しました。文化学部では，単位数という「量」でなく，よりよい成果を目指して学生が主体的に取り組む「質」を重視した学びへのシフトにつなげるため，2019(令和元)年度入学生から，各 Semester で履修登録できる単位数の上限を，前 Semester までの通算 GPA をもとに変動する制度を導入しました。

○グローバル教育の推進

国際関係学部では，1年次生の必修科目である「海外フィールドリサーチ」において，英語圏・アジア圏の7ヶ国10大学のプログラムを実施しました。1年間に及ぶ事前学習での学びの準備を経て，3週間の現地での体験実習と語学研修を実施します。さらに，2年次以降の国際関係の学びを深めていくという学生の意識の醸成にも繋がっていきます。

○広報活動の充実

法学部では，ホームページでの情報発信に注力し，法学部ニュース，公務員を目指す学生向けの特設ページ，教員によるNews解説のページを開設しています。また，法学部教員の研究内容を分かりやすく公開する冊子を刊行しました。現代社会学部では，健康長寿を目的として，京都市北区と「インターバル速歩事業」を展開しました。また，中学生を対象とした「食育」をテーマとした授業を北区内の中学校で実施しました。情報理工学部では，3Dプリンタをはじめとするデジタル工作機器を活用したものづくりや電子工作ができる場・ファブスペースを利用した高校生対象のイベントやワークショップ，学外イベントへの出展（MAKER Faire Kyoto）を行いました。

○進路・就職支援の充実

外国語学部では，全日本空輸株式会社（ANA）客室乗務員の卒業生を講師に招き講演会を開催し，業務の紹介に加え，留学経験（ドイツ・ケルン大学）を活かした就職活動等にも触れていただき，キャリア意識を高める取り組みを行いました。理学部では，教員志望の学生を対象に「教員採用試験対策セミナー」として「数学」「理科」「一般教養」などの講座を開講しました。また，学芸員資格取得希望の学生のため，科学館等の実習先を開拓しました。

○ゼミ支援の充実

文化学部では、ゼミ選択・相談の場としてゼミフェスタを開催しました。先輩学生が各ゼミブースで活動の特色等を後輩に紹介することで、将来の自身のゼミでの活動をイメージしやすいものとなりました。総合生命科学部では、4年間の学びの集大成である卒業研究の成果をポスター発表や口頭発表にて行う「卒業研究発表会」を各学科で実施しました。この発表会には、学部生、教員の他、大学院生や研究員も参加し、活発な議論が繰り広げられました。

(10) 教育に関する主な取り組み

○改革を進めてきた共通教育カリキュラムへの改善の必要性検討

人間科学・全学必修英語・言語・体育カリキュラムについて、現行カリキュラムの課題の抽出や教育成果の検証、適正受講者数の検証、科目の点検と見直しなど、継続して取り組みました。検証に際しては、学習成果実感調査や定期試験結果、外部資格試験の結果などを活用し、学生のニーズも踏まえながら検証等を行いました。

○キャリア形成支援教育科目の改革推進

キャリア形成支援教育について、主として、科目の見直しと新規科目の開設に取り組みました。具体的には、「インターンシップ3」(国内インターンシップ)の配当年次(3年次配当→2・3年次配当)と「プレップ・インターンシップ」の科目内容の見直しを図るとともに、新規のキャリアデザイン系科目と「アスリートインターンシップ」を開設(2020(令和2)年度より)することとしました。また、学部で展開する産学協働教育の実現に向け、キャリア教育センター内で意見交換を行いました。

○初年次教育の安定的な運営に向けた検討

初年次教育である導入・接続教育科目群に配置する「大学の歴史と京都産業大学」、「複眼的思考で見る多様な世界」について、シラバスを見直し、新たなシラバスのもと、授業を展開しました。また、初年次ポータル科目である「自己発見と大学生活」における学生ファシリテーターの安定的運営体制の確立と学生ファシリテーターの教育的効果を高めるため、「ファシリテーション入門」を開設(2020(令和2)年度より)することとしました。

○教員採用試験現役合格率の向上への取り組み推進

教職履修者の教員採用試験現役合格率の向上に向け、低年次からの意識付け、モチベーションの維持等を重視しつつ、学部と連携し支援強化を図りました。具体的には、4年間を通じた計画的かつ体系的な教員採用試験対策を継続して取り組みました。

○障害のある学生に対する支援の推進

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する京都産業大学の教職員対応ガイドライン」に基づき、障害のある学生が障害のない学生と同等に学べる環境作りを目指すという方針のもと、学生支援サポーターの育成をはじめ、障害のある学生への修学支援に全学的に取り組みました。

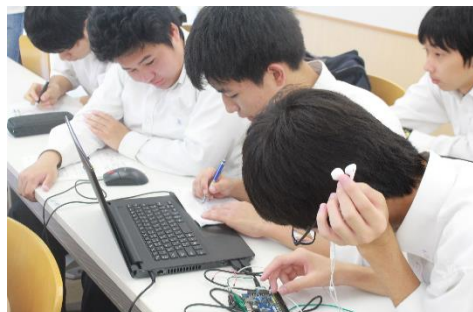
○学生の学びと成長に着目したボランティア活動の支援

SDGs(持続可能な開発目標)についての理解を深めることを目的に開発されたカードゲームを体験し、国際的に大きな課題となっている環境問題や貧困問題、人権問題等と自分がどう向き合っていくのかを考え、言語化するためのワークショップを行い

ました。また、ボランティア活動に積極的に取り組む学生が自らの体験談を話し、どのような学びや成長があるかを発信する「ボランティア入門講座」を開催しました。

○附属高校との接続授業の運用

京都産業大学附属高校生徒が大学での学びを体験することを目的に、高校2年生では夏季休業中に受講する「サイエンス講座」と秋学期に大学の講義を実際に受講する「体験授業」、高校3年生春学期の「大学の歴史と京都産業大学」では社会科学・人文科学・自然科学の3分野に分けて教養教育と専門科目の魅力を伝える講義を実施しました。



サイエンス講座(本学附属高校2年生)

○大学コンソーシアム京都を通じた大学間連携による教育プログラムの実施

本学は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元を目指す「大学コンソーシアム京都」に加盟しています。策定された第5ステージプランのもと、本学では単位互換科目の提供、共同でのFD・SD研修等の実施、国際交流関連の事業などに取り組み、教育・研究・地域貢献活動の充実を図っています。

〔2〕研究活動

(1) 学内研究支援制度の充実

○学術研究推進支援制度の実施と検証

本学独自の研究支援制度「学術研究推進支援制度」の4年目の運用として、「科研費再挑戦支援プログラム」、「戦略的領域創発プログラム」、「共同研究推進支援プログラム」、「研究成果発信支援プログラム」、「国際共同研究推進プログラム」の5つのプログラムを実施し、研究活動の活性化に取り組みました。なお、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の廃止決定を受け、プログラムの趣旨・目的の遂行が困難になった「戦略的領域創発プログラム」の廃止、及び有効活用できていないプログラムの見直しも併せて行い、新たにURA※の配置を進めるなど、研究支援制度の改善に取り組みました。

※ URA (リサーチ・アドミニストレーター) : 大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材。

(2) 各研究所・研究センターの活性化

○タンパク質動態研究所における世界的研究の推進

タンパク質動態研究所は、2017(平成29)年度の文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択された「“生命活動の根幹”をなすタンパク質研究の世界的拠点の形成と推進」の中心的な研究所であり、昨年度に引き続き、今年度も世界レベルの“タンパク質研究”に取り組みました。特に今年度は、タンパク質科学を一般の方にもわかりやすく、面白く理解していただくために全3回の講演会を開催し、合計429名の参加がありました。

- 第1回 令和元年9月14日「細胞って、こんなにおもしろい」「(あまり) 病気をしない暮らし」
- 第2回 令和元年12月7日「発生って、こんなにおもしろい」「生命は謎だらけ：好奇心こそ科学の始まり」
- 第3回 令和2年2月22日「ミトコンドリアって、こんなにおもしろい」「細胞が自分を食べる：オートファジーの不思議」

○神山天文台における研究活動の充実・発展

今年度は、2018(平成30)年度で最終年度をむかえた文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究プロジェクトを更に発展させるために、「近赤外線高分散ラボ：大口径望遠鏡による世界最深・赤外線高分散分光天文学の実現」と題する研究プロジェクトを3か年計画としてスタートさせました。具体的には、本学神山天文台が東京大学と協働で開発した近赤外線高分散分光器 WINERED をチリ共和国の口径 6.5m マゼラン望遠鏡に設置し、天文観測の世界的な適地に置かれた世界最大級の望遠鏡を使って、きわめて遠方の暗い天体観測を行うものです。また、近赤外線高分散分光天文学の推進に必須とされるイメージング回折格子を用いた次世代分光器の基礎開発を、実験室で進めました。さらに 2019(令和元)年度には神山天文台関係者によって、WINERED を用いた観測研究論文だけでなく様々な学術論文を数多く出版し、これらの成果が新聞等にも掲載されるようアウトリーチ・広報活動にも注力しました。

○総合学術研究所における特定課題研究の実施

本学独自の研究支援制度「学術研究推進支援制度」の「科研費再挑戦支援プログラム」として設けている「特定課題研究」を実施しました。今年度は「科研費再挑戦支援プログラム」の「特定課題研究(準備研究支援)」19件、「特定課題研究(若手研究者特別支援)」1件を採択し、昨年度から継続実施している「特定課題研究(戦略的領域創発)」1件とともに活発な研究活動が行われました。

(3) 研究不正の防止および公的研究費等の補助金管理体制の整備と適正執行

○各種ガイドラインに基づく不正防止体制の構築

国の定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、昨年度に引き続き、不正防止体制の構築に取り組みました。

○科研費を中心とした公的研究費の適正な執行・管理

研究費執行の手引きを毎年見直すとともに、研究費受給者を対象とした執行説明会・不正防止研修会を開催し、適正な執行・管理に努めています。昨年度と同様に、今年度も内部監査におけるアドバイスなども踏まえた運用ルールの適正化などにも取り組みました。

(4) 私立大学研究ブランディング事業の実施 ※文部科学省補助事業

○生命活動の根幹をなすタンパク質研究の世界的拠点の形成と推進

2017(平成29)年度の文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択された「“生命活動の根幹”をなすタンパク質研究の世界的拠点の形成と推進」の推進に取り組みました。本事業は、2019(令和元)年度をもって廃止されることが決定されており、今年度が最終となりましたが、医療・創薬等の分野を通して、人々の生命の安心・安全に貢献していくとともに「タンパク質研究の世界的拠点としての京都産業大学」のブランディングの構築を目指して遂行しました。

〔3〕 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

(1) 産官学連携の推進

○研究シーズ集の発行

各種産官学連携イベントでの配布や官公庁等の産官学連携促進事業を行う機関および本学との受託・共同研究を希望する企業等に本学の研究シーズの情報提供を行うため、2019(令和元)年度も研究シーズ集を発行しました。2018(平成30)年度より研究シーズの掲載数も増え、教員対談の掲載等内容も充実し、産官学連携推進の1つのツールとなっています。

○知的財産権に係る体制整備

学内の研究者向けに、本学での知的財産権の取り扱いや特許出願から権利化までの学内手続きを示した手引きを作成しました。また、近年、文部科学省等から適切な管理運用が求められている研究成果有体物の取り扱いについて、規程を制定し、手引も作成しました。

(2) 大学の教育機能を活かした社会貢献・地域連携の展開

○大学と地域による協働公開講座の開催

本学が有する知を社会に還元するために、①包括連携協定を締結している香川県小豆郡土庄町と京都府綾部市での公開講演会および学生による研究成果発表、②大学コンソーシアム京都にて「京(みやこ)カレッジ」京都力養成コースなどの公開講座を開催しました。

○スポーツに特化した生涯学習講座(むすびわざ講座)の開催

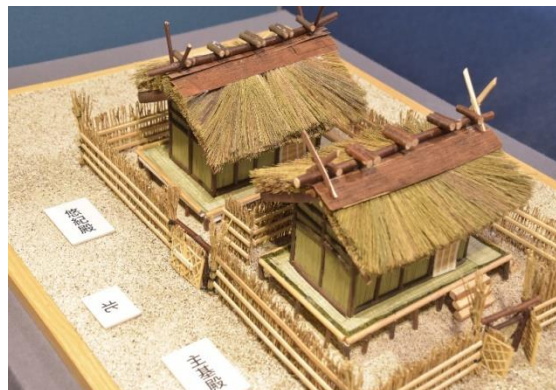
体育会所属クラブ協力のもと、本学の独自性のある資源を地域に還元・発信し、市民の健康増進と地域交流を目的に生涯学習「むすびわざ講座」を開講しています。2019(令和元)年度は馬術コースを3日間、ジョギングコース(小学生対象・社会人対象)をそれぞれ2日間実施しました。



生涯学習講座ジョギングコース(小学生対象)

○ギャラリー(博物館相当施設)での企画展(天皇即位に関する展示と講演会)および所蔵品展の開催

2019(令和元)年度は、天皇が即位されたことから企画展を「即位」「葵祭と勅使^{*1}」「大嘗祭(だいじょうさい)^{*2}」の3つのテーマで開催しました。「大嘗祭」の展示では、ギャラリー室長と一緒に京都産業大学附属中学・高校歴史部の生徒が大嘗祭の主な建物である大嘗宮の悠紀殿(ゆきでん)・主基殿(すきでん)の模型を造って展示しました。この模型は、山で拾った木の枝や竹箒などで造ったものですが、



附属中学・高校の生徒が作った大嘗宮悠紀殿・主基殿の模型

入館者が写真を撮るなど好評で新聞やテレビでも報道されました。企画展の他に所蔵品展を3回開催し、合計156日の開館中に2,578名の来館者がありました。講演会も企画展のテーマに因んだ内容で開催し、579名が来館されました。

- ※1 勅使とは天皇のお遣いである。葵祭において勅使は近衛府の中將か少將がつとめていたため、近衛使とも呼ばれる。
- ※2 大嘗祭とは天皇が即位の後、初めて行う新嘗祭である。その年、収穫された穀物を、天皇自ら天照大神をはじめ天神地祇に奉じ、自らも食する祭のことで、一代一度の大札である。祭の新穀は亀卜で選定された悠紀国、主基国から奉じられたものを用いる。大嘗宮はこの祭において天皇が神事を行う仮設の殿舎である。東が悠紀殿、西が主基殿、北に廻立殿があり、ほかに膳屋、白屋、廁屋などが付属している。

(3) 地域との連携事業の推進

○連携地域におけるフィールドワーク等の学生の主体的な活動を支援するための環境整備

本学単独で10件目となる包括連携協定を京都府舞鶴市と締結し、学生のフィールドワーク先を充実させました。なお、京都府綾部市では活動拠点「綾むすび館（あやむすびかん）」を利用しながら、ゼミ学生が「あやべ水無月まつり花火大会」の経済波及効果の分析や、綾部市の特産品である栃餅のレシピ作成に向けた提案などのフィールドワークを実施しました。

○神山天文台における一般観望会、各種天文学講座の継続開催

神山天文台は、2010(平成22)年度に運用を始めて2019(令和元)年度で10年目を迎えました。2019(令和元)年度の神山天文台来場者数は、約4,600人となり、開設からの総来場者数は46,000人を超えました。今年度は例年と比較して天候に恵まれず、また新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、地域への開放が困難な状況でしたが、可能な限り「一般観望会」や「天文学講座」などの公開活動を柱に、地域に開かれた天文台としての取り組みを行いました。なお、本学学生で構成する「神山天文台サポートチーム」が中心となり、夏・冬季に岩倉図書館（京都市左京区）と協力して、地域の子どもたちを対象とした天文イベントを開催するなど、積極的に地域との連携を図りました。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
来場者数	5,048人	5,114人	3,716人	3,452人	3,802人	4,942人	5,030人	5,354人	5,186人	4,674人
	累計									46,318人

(4) 学生による社会貢献活動（地域貢献）の推進

○学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」活動の支援

○地域の幼稚園・小学校付近への「防犯パトロール」巡回活動の実施

○地域や京都府警と連携した交通安全活動の推進

学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」は、地域の安心・安全を目指した活動に継続して取り組みました。2019(令和元)年度は、「青色パトロール車」による各種犯罪の防止啓発（マイクでの啓発）を41回実施しました。近隣の柵野小学校では「児童見守り活動」や「防犯教室」の開催などを行いました。また、京都府警や柵野地区の交通安全活動推進委員の方々と協働して、本学駐輪場でチラシを配布し交通事故防止の啓発に努めました。京都市からこのような活動に対して2019(令和元)年度の京都市はぐくみ憲章「はぐくみアクション賞※」をいただきました。

- ※ 京都市は子供が健やかで心豊かに育つ社会を築くために市民共通の行動規範である「京都市はぐくみ憲章」の普及推進に取り組んでいます。「はぐくみアクション賞」は、その中に設けられた賞です。

○地域社会における諸問題の解決を目指したボランティア活動の支援

LGBT^{※1}、SOGI^{※2}への理解・啓発を推進する学生の自発的な活動を支援しました。また、「令和元年台風第19号」で大きな被害を受けた長野県長野市にボランティアの送り出しを行い、支援活動に取り組みました。あわせて、毎年実施している「ふるさとワークステイinふくい」の受入先と連携し、地域住民と学生が交流するフェアを実施しました。

※1 レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（出生時に割り当てられた性別とは異なる性を自認する人）の頭文字から取った言葉です。

※2 性的指向（Sexual Orientation）と性自認（Gender Identity）の頭文字をとった「SOGI（ソジ）」とは、異性愛の人などを含めてすべての人がもっている属性を指す言葉です。

(5) 卒業生との連携の推進

○同期会（還暦を迎える卒業生）の開催

卒業生が還暦を迎える転機の年に母校へ招待し、お祝いする機会として「同期会」を開催しています。2019(令和元)年度は、1978(昭和53)年に入学され、その後に卒業された「第14期生の会」を開催しました。神山祭期間中に式典及び懇親会を開催し、232名の卒業生の参加がありました。

○『神山の絆』（Web版・卒業生向け）の作成

卒業生と本学の絆を深めるための冊子「神山の絆」を年1回Web版で発行しています。2019(令和元)年度は卒業生へアンケートを実施し、コンテンツの充実を検討しました。2020(令和2)年度は本学Webサイトの機能充実を受けて、卒業生向けの記事を集めてタイムリーに発信するとともに、動画や画像を用いた特集ページなどの充実を図ります。

○2世代・3世代支援給付奨学金制度の運用

本奨学金制度は創立50周年記念事業募金により創設した「サギタリウス基金」により、両親・祖父母が卒業生である学部新生を対象に奨学金を給付しています。2019(令和元)年度は、57名の学部新生に総額555万円の奨学金を給付するとともに決定通知授与式を行いました。

○卒業生顕彰制度の運用

本顕彰制度は創立50周年記念事業募金により創設した「サギタリウス基金」によるもので、2019(令和元)年度は6名の顕彰者を決定し、京都産業大学同窓会設立50周年記念行事の中で第1回となる卒業生顕彰式を挙行了しました。

受賞者は以下のとおりです。

- ・茂山 七五三 氏（大蔵流狂言師）
- ・泉谷 直木 氏（アサヒグループホールディングス株式会社取締役会長兼取締役会議長）
- ・笑福亭 鶴瓶 氏（落語家、タレント、俳優）
- ・大畑 大介 氏（元ラグビー日本代表）
- ・平野 佳寿 氏（MLBプロ野球選手）
- ・田中 史朗 氏（ラグビー日本代表）



第1回卒業生顕彰式(左から柿野理事長, 茂山氏, 泉谷氏, 大畑氏)

○同窓会との連携

京都産業大学同窓会との連携を強化し卒業生との関係を深めるために、同窓会の通常総会および各支部で行われる支部総会開催について連携しました。2019(令和元)年度は、同窓会設立50周年記念式典及び19の支部総会に理事長、学長または副学長が出席し、大学の現況をお知らせするとともに懇親会等を通じて卒業生との交流を図りました。

〔4〕 学生生活支援活動

(1) 学生の倫理・マナーの向上

○マナーアップ運動の推進

2019(令和元)年度は、バイク・自転車の交通マナー向上を図るため、定期的に早朝と夕方に近隣地区をパトロール車で音声を流しながら巡回しました。また、学生自治会と連携し、喫煙のマナーアップを目指したキャンペーンも継続的に実施しました。

○薬物乱用防止運動の推進

薬物防止に関する啓発や薬物依存者への社会復帰支援等を行う「京都ダルク」の協力を得て講演会を実施しました。特に新入生には、薬物被害の恐ろしさを認識させるため京都府警と連携した注意喚起も行いました。

○SNS・マルチ商法への注意喚起

新入生を対象に、配付冊子で薬物被害の恐ろしさ、SNS利用の危険性やマルチ商法、悪質スカウトの巧妙な手口について掲載、その説明を京都府警と連携し、注意喚起を行いました。

(2) 通学自転車の登録制の実施

2018(平成30)年4月1日から、交通マナーの向上と自転車保険加入の促進を目的に、通学自転車の登録制を実施しています。これは、自転車保険の加入と自転車安全講習会の受講を義務づけたものです。2019(令和元)年度は、登録説明会と自転車安全講習会を13回開催し、自転車で通学する学生256名が受講しました。

(3) 課外活動への支援

○公認クラブへの加入促進

学生自治会主催の新入生歓迎イベント等を通じてクラブへの加入を促進しました。2019(令和元)年度は、全学生数に対するクラブ加入率が65.06%となり、はじめて65%を超えました。公認クラブへの加入率は、前年度から微減の26.01%でした。

○附属中高とのクラブ活動を通じた交流推進

2019(令和元)年度は、体育会本部が主催した体育会硬式野球部の応援ツアーや郷土史研究会が企画した歴史探索ツアーに附属中学校・高等学校の生徒から多くの参加がありました。また、附属高校生を対象に大学の学生自治会が本学の公認クラブの紹介を行いました。

○OKSUクラブ応援募金の開始

2019(令和元)年度からKSUクラブ応援募金を開始し、保証人、卒業生、教職員からの寄付を42件いただき、クラブ活動資金として有効に活用させていただきました。

(4) スポーツの強化推進に関する取り組み

○強化クラブの練習環境の整備

総合体育館の大型製氷機を増設するとともに、熱中症指標計を配備し熱中症対策を行うほか、神山球技場の人工芝メンテナンス、野球場の補修などを行い強化クラブの練習環境の充実を図りました。

○強化クラブ指導体制の充実

強化クラブのさらなる強化・充実に向け、各クラブの指導体制のヒアリングを行い、課題の共有や指導体制の充実を図りました。

○優秀な選手獲得の支援

日本代表や高校日本代表などの各年代のトップクラスの選手（高校生）の獲得を進めるために、指導者のスカウト活動支援及び選手への経済的支援などを行い、優秀な選手を確保することができました。

(5) 経済的支援の推進

○同時在学支援給付奨学金制度の運用

本奨学金制度は「サギタリウス基金」により、兄弟が本学の学部または大学院に同時に在籍する弟妹の学部新生を対象に奨学金を給付しています。2019(令和元)年度は、30名の新生を対象に総額300万円の奨学金を給付しました。

○グローバル人材育成支援奨学金制度の運用

グローバル人材育成支援の一環として、「サギタリウス基金」による奨学金を設けています。2019(令和元)年度は、短期留学を対象とした渡航費奨学金100名、英語の成績優秀者を対象としたTOEIC奨学金33名に総額約1,108万円の奨学金を給付しました。

○下宿生への給付奨学金制度の運用

下宿生への支援として「サギタリウス基金」による「京のまち下宿支援奨学金」を設けています。3年目となる2019(令和元)年度は86名の出願があり、そのうち出願条件を満たす80名を採用し、総額1,090万円の奨学金を給付しました。

(6) 厚生施設（学生食堂等）の整備

真理館建設に伴い、新たな食堂の設備が整いました。2020(令和2)年4月のオープンに向け、これまで本学にはなかったフードコート形式の食堂となります。新店舗では学生から要望の多かったスイーツメニューの充実や3時限授業後の営業時間の延長なども予定しています。

(7) 学生寮の運営

○規則正しい生活基盤の確立

規則正しい生活習慣及び学習習慣の確立を目指し、特に、追分寮・葵寮（一般学生寮）では、班長を務める寮生への研修内容を改善することで、寮生自身による、より自律的・自発的な寮運営を促進しました。また、定期試験前の学修スペースの増設など、学習環境の整備、日課・寮則の順守と学業に励んだ寮生を表彰する制度の導入などに取り組みました。

○追分寮生・葵寮生の公認クラブへの加入促進

充実した学生生活を築くひとつの方法として、課外活動、特に公認クラブへの加入を推奨しています。志学会執行委員会や体育会、文化団体連盟等、学生自治会と連携し、公認クラブの勧誘活動を支援した結果、公認クラブの加入率は、追分寮が44.8%

(大学全体の男子加入率28.9%)、葵寮が46.8% (大学全体の女子加入率24.4%) と、追分寮・葵寮ともに全学平均を大きく上回る加入率となりました。

(8) 学生相談室の充実

○学生の相談内容に応じた質の高いカウンセリング

学生相談室のカウンセラーには、カウンセリングだけではなく、時に起こる学生の危機的状況においても専門家としての的確な判断が求められます。研修会・学会に積極的に参加し、カウンセラーの専門知識・能力向上と、学生相談に必要な情報の収集に努めることにより、多様化・複雑化している相談内容に対応し、常に質の高い支援を提供することができました。

○学内外関係部署と連携した支援の強化

問題を抱える学生を支援するために、必要に応じて学部事務室・教学センター・進路・就職支援センター・障害学生教育支援センターなどとの適切な協働連携を行っています。また近年、学内各部署の役割が明確になり支援体制が整備され、学生相談室が担う役割が専門的な心理支援提供であることを関係部署に周知した上での協働連携が重要になっています。保護者、地域の医療・支援機関との学外協働連携の充実も図ることができました。

[5] 進路・就職支援

(1) 学生の個性やニーズに応じた進路・就職支援の推進

○教職協働による学部・研究科の特性を活かした支援

各学部との協力体制を強化し、低年次生での学部教育における基礎学力向上の必要性について情報を共有しました。並行してゼミ単位によるミニガイダンスの実施を通じて就活への早期からの意識付けにも注力しました。また、キャリア教育センターと連携を図り、情報発信の強化やインターンシップ情報の共有等を行いました。3年次生以降は就活に直結した支援を軸に、引き続き学部と連携しながら様々な取り組みを実施した結果、前年度とほぼ同じ97.8%という高い就職率を実現しました。

○多様な学生に対する支援強化と企業と学生の接点強化

就職意識が平均的な層の学生に対する支援は従前どおり多彩な内容を維持しつつ、意識の高い層に向けては個別指導を充実させた支援策を推進するとともに3年次夏のインターンシップへの参加に向けたプログラムを充実させました。また、手厚い支援を要する層に対しては各学部の教員・学内関係部署とも連携を図りながら、学生個々の状況に合わせた支援を行いました。さらに近年、就活における「活動量」の少なさがつまずきの要因の一つとなっていることから、大規模な学内イベント以外に毎回テーマ（業種・業界別等）を設定した小規模なイベントを複数回、定期的かつ継続的に開催しました。こうした取り組みにより、学生と企業が学内で出会える場が増加し、より満足度の高いマッチングにつながっています。

○Uターン就職支援の拡充（就職支援協定県との協働）

Uターン^{*1}（Iターン^{*2}等含む）支援の一環として、地方自治体や企業と連携した就職支援を実施しました。学内では、就職協定締結県（現在20府県）担当者等にもご協力いただき、様々なタイプの支援を年間9回開催しました。また、3年次生の2月

には愛知県名古屋市・石川県金沢市・岡山県岡山市の3地域において、地元企業を会場に招聘した「地元企業と京都産業大学生との交流会（業界勉強会の地方会場版）」を開催しました。

※1 地方で生まれ育った人が、都心で一度勤務した後に再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは地方出身学生が卒業後、故郷に戻って就職することとしています。

※2 都心部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住することを言いますが、ここでは都心部出身の学生が地方の企業に就職することとしています。

○公務員志望者への支援強化

公務員支援担当の機能を充実させるとともに、各学部と連携しながら全学部の公務員希望者を対象とした支援セミナー等の内容を充実させました。具体的には、試験対策支援において公務員の「職種」も意識した内容にブラッシュアップしたほか、公務員講座では講師との連携を強化しました。さらに現職の国家公務員・地方公務員の方々を学内に招聘し、仕事への理解を深める企画を展開するなど、いずれも「合格」に向けた最適な時期に、切れ目のない支援が行えるよう体系的な支援プログラムの構築を心掛けました。

[6] 学生募集

(1) 学部新入生の募集強化

○高大接続改革に対応する入試制度の具体化

2021(令和3)年度入試で予定されている文部科学省が進める高大接続改革について、各学部から選出された教員で構成する入学試験制度検討委員会において、その対応の検討を進めてきました。しかし、2019(令和元)年11月と12月には高大接続改革で予定されていた「大学入試英語成績提供システム」と「大学入学共通テスト」の国語・数学の記述式問題の導入見送りが、文部科学省より公表されました。本学では、これらの活用を予定しておりましたが、公表内容を踏まえて見直しを行い、2020(令和2)年2月に、「2021年度の入学試験について」として、本学の実施内容をWebサイトにて公開しました。

○A・O・推薦・一般入試等の多彩な入試制度で学生を広く募集

2020(令和2)年度入試は、編・転入を除いた志願者総数が71,262人で、昨年度に比べて2.8%増(1,918人増)となりました。ほぼ全ての入試制度において、2019(令和元)年度入試より志願者数を増やしており、開学以来最多の志願者数となりました。公募制の推薦入試においては、現役生のみを対象としており、調査書に加えて、資格や部活動など、高等学校での活動を評価しています。一般入試においては、前期・中期・後期の日程で実施しており、全日程とも全学部の試験を実施しています。さらに3科目型もしくは2科目型の試験の他に、得意な科目の得点を活かすことができる「高得点科目重視型」※1や大学入試センター試験の幅広い科目を利用できる「センタープラス」※2の試験方式を全学部に設けています。これらは併願できることから、複数の方式で出願することができます。また、本学は全学部でA・O型の入学試験を実施しています。各学部が求める能力・適性だけでなく、志望理由や学修意欲を重視し、面接、書類審査、小論文やプレゼンテーションなど、学部ごとに多様な選考方法を設けています。これら以外にも、高等学校の専門学科や総合学科などの出身者のみを対象とし

た入試制度や、帰国子女・留学経験者を対象とした入試制度を設けており、文系・理系10学部が一拠点に揃う総合大学に様々な学ぶ意欲を持った学生が集まることで、知の交流を行いながら学生生活を過ごすことができます。

※1 3科目型もしくは2科目型の試験で受験した科目のうち、高得点1科目の得点を2倍に換算して、総合点で合否を判定する方式です。

※2 3科目型もしくは2科目型の試験で受験する英語の得点と、各学部・学科が指定する大学入試センター試験科目の得点の総合点で合否を判定する方式です。

○2019年度新設学部の広報と一拠点総合大学の魅力を発信

6年続いた学部・学科の新設・改組が一旦落ち着いたことで、本年度の広報は一つの学部の特化するのではなく、一拠点総合大学の魅力を発信しました。具体的には、社会科学系・人文科学系・自然科学系の分野毎に分けて、一拠点総合大学ならではの学びの相乗効果を伝えるダイレクトメール(冊子・Web)を作成しました。2019(令和元)年度に新設した学部(国際関係学部・生命科学部)・学科(経営学部マネジメント学科)については、さらに周知できるよう2年目広報として、高校生・保護者・高校教員等に受験雑誌、受験情報サイト、交通広告等を通じて学びの特長や魅力を訴求するとともに、学問分野毎に作成した冊子と合わせて広報しました。

○オープンキャンパス等の各種イベント内容の充実

年間通じてオープンキャンパス・入試対策講座など多くのイベントを開催しています。その中でもオープンキャンパスは2019(平成31)年3月から9月の間に6回開催し、合計で19,732名の来場がありました。オープンキャンパスでは、一拠点の強みを活かし「文系学部選び はじめの一歩」と題し、文系の学部選択の一助となるイベントを開催しました。その他にも大学紹介、キャンパスツアーや保護者イベントなど、趣向を凝らした企画で開催しました。8月には全国的な猛暑で、熱中症対策としてミスト散布や冷水・塩タブレットの提供も行いました。また、5月1日から12月22日までの土・日・祝日には本学で学生スタッフが待機し、訪問があった受験生や保護者に広大なキャンパスを案内するキャンパスツアーを実施し、2019(令和元)年度は912名の来場者がありました。本学学生の生の声が聞け、スタッフの対応もとても良いことから、アンケートでは満足の声を多くいただいています。



オープンキャンパスの受付風景



オープンキャンパスの学部イベント

○高校教員、高校生等に対する直接広報の強化

高校教員には広報冊子「入試ガイド」完成後の6月に関西を中心に、重点地域としている北陸・中国・四国地方などで、教員対象入試説明会を開催しました。2019(令和元)年度は、全13会場で開催し、341名の参加がありました。京都産業大学での開催で

は、他会場との共通プログラムに加えて、学生によるキャンパス生活の紹介やキャンパスツアーも行いました。また、重点地域（北陸・中国・四国地方）では、地域別の高校教員向け冊子を作成し、地域ごとの情報を発信しました。また、高校生に対する直接広報（進学相談会、入試説明会、学問分野別説明会、模擬授業、大学見学会など）については、積極的に参加し、高校での説明会や模擬授業の実施は年間668件となり、大学見学会は約80件、3,254名の受け入れとなりました。

(2) 大学院生の募集強化

○大学院案内・Webサイトの充実

大学院修了生の活躍をWebサイト上の動画サイトに連動させて紹介するページを設けています。このほか、「京都」「社会人」「学び」といった検索キーワードに連動して広告を出す「検索連動型広告」等も積極的に活用しています。

[7] 施設設備

(1) キャンパス機能の充実

○学生の安全・安心を確保するための耐震化の推進

1965(昭和40)年の開学後、約10年から20年をかけて主要な校舎が建設され、それらの建物も創立50周年を迎えた2015(平成27)年頃から耐用年数(50年)を超え始めました。2003(平成15)年頃から段階的に校舎の建て替え・改修を始め、2018(平成30)年度からは、7号館跡地に真理館(東棟)を建設し、2019(平成31)年3月に1階から3階が完成し、5月末に4階・5階が完成しました。その後、3号館を解体し、跡地に真理館(西棟)を建設することにより、2020(令和2)年2月には、先に竣工した東棟と合わせて、真理館全館が完成しました。その他、2020(令和2)年2月に1号館(西側)および1号館増築棟の跡地に、天地館(西棟)が竣工し、2021(令和3)年8月には天地館(東棟)が竣工することで、天地館全館が完成します。また、研究室棟として、2020(令和2)年2月に14号館の南側に第6研究室棟が竣工しました。

○教室・厚生施設等の充実

第6研究室棟が完成したことから、仮研究室棟として運用していた遠望館(2018(平成30)年6月竣工)を本来の課外活動棟へと機能転換させる準備に取り掛かりました。真理館の西側1階にはフードコートを設置し、またピロティ側にはテラスなどを設け、学生が過ごしやすい環境を整えました。天地館の西側1階には、コンビニエンスストアが入店し、テラスを設けるなど、キャンパスの生活環境を充実させました。

○老朽化設備の省エネ設備への更新

近年、照明設備の新設・改修においては、省エネ効果が高いLED化を推進しており、ここ最近では、総合グラウンドの陸上競技場・野球場、市原テニスコート、10号館の照明をLED化するなど照明設備の順次更新を行っています。2019(令和元)年度は、総合体育館、課外活動棟、中央図書館(玄関、ロビー)の照明設備を更新しました。また、空調機設備においても、耐用年数が過ぎた設備の更新を順次進めており、2019(令和元)年度は、15号館(動物飼育エリア)、並楽館、総合体育館、10号館(事務室エリア等)、閉鎖系温室棟の空調機設備を更新し、省エネ効果の向上を図りました。

○情報基盤の整備

教育用クラウドシステムの活用と展開において、OneDrive^{※1}の運用を開始しました。これにより学生と教員はインターネットを利用し世界中どこからでも自分のデータを活用できるようになりました。また、近隣大学に先駆けたサイバーセキュリティ対策の一環として、ユーザーアカウント乗っ取りによる情報漏洩防止に効果的な多要素認証（二要素認証）^{※2}を導入し運用を開始しました。

※1 自己所有のデータをクラウド上に保管できる仕組み。マイクロソフト社製。

※2 個人認証を行う際、パスワードのみではなく複数の要素を用い確認することでなりすましを防ぐ仕組み。2つの要素を組み合わせたものを二要素認証といいます。

(2) 先進的な授業を促進するための環境整備

真理館・天地館（西棟）には、各教室にプレゼンテーション、ワークショップ、グループミーティングに対応したICT機器や什器等を配備しました。授業に利用するプレゼンテーション設備のプロジェクターを、従来の水銀ランプ式からレーザー光源式に変えたことにより投影画面が明るく見やすくなり、機器の動作開始までの時間も短縮できました。また、真理館の一部の教室には短焦点のプロジェクターを試験的に導入し、スクリーンではなくホワイトボードに直接投影できる環境を構築しました。

(3) 防災体制の構築

○自然災害への対策

2019(令和元)年8月の落雷および10月の台風19号により、前年より少ないながらも自然災害による被害を受けました。総合グラウンドの架線と老朽化した建物に被害が集中しました。落雷・台風の被害発生後、直ちに破損個所の調査・修復を行うと同時に、次の災害に備えて2次被害が予想される箇所の点検も併せて行いました。また、本山本部敷地の多くが土砂災害特別警戒地域に指定されていることから、2019(令和元)年10月に土砂災害対策基本計画を策定し、現在の建物の建築状況を踏まえて、順次災害対策を実施することとしています。

○緊急時の対応を含む整備

2005(平成17)年から、災害有事等により帰宅困難になった学生や本学に避難して来られた方々に対する飲料水（2リットル6,000本）およびバランスクッキー9,000食を学内に備蓄しています。その他の設備として、簡易トイレ15,000回分、断熱効果に優れたアルミシート毛布1,000枚を購入し、災害時に対応できるよう備えています。加えて、老朽化した自動火災報知設備・非常放送設備の更新工事も実施し、万が一に備えた準備を行っています。また、地域住民の指定避難施設である総合体育館には非常用発電機が導入されていませんでしたが、ガスコージェネレーション設備（35kW×1台）および停電時に自立運転可能なGHP空調設備を導入しました。これにより、停電時に総合体育館メインアリーナ部分の照明点灯および非常用コンセントの利用が可能となり、避難施設としての機能を向上させました。

〔8〕 管理運営

(1) 意思決定プロセスの見直し

○業務決定における権限委任の推進

神山STYLE2030のアクションプランに掲げる意思決定プロセスの見直しに

ついて、第一段階の「教育職員の服務等に関する事項」に関する権限委任に引き続き、2020(令和2)年4月1日より、「教学に関する事項」について学長から学部長等へのさらなる権限委任を行うとともに、契約書・協定書等の文書発行権限の委任、決裁手続きの整理等を行い、手続きの迅速化を図りました。

(2) リスクマネジメントの推進

理事長・常任理事等を交えた第8回地震対応訓練を実施し、地震対応マニュアルの理解と行動手順の検証を行いつつ、今年度は危機対策本部の各班の枠組みを越えたそれぞれの役割の共有を行いました。また、訓練を通して同マニュアルの改訂も行いました。そのほか「災害対策に関する北区大学・地域懇談会」への参加等を通じて危機管理・防災対応に係る情報収集と地域連携の促進を図りました。

(3) 戦略的な大学ブランディングの展開

○継続性のある適切なメディア戦略の推進

情報発信の在り方について、継続性を担保しつつ再構築を図りました。報道機関へは、ニュースリリースの他、記者とのコミュニケーションにも力を入れ、リリースの採用率向上に努めました。また、WebサイトとSNSとの連動を図るためにTwitterでの発信を強化しました。その一つとして、創設者荒木俊馬総長の実話を物語にし、「むすんで、うみだす。」を分かりやすく新聞紙面、Webサイト、SNSで連動させて発信しました。

○全学的広報体制の構築

本学から発信する情報の「質」および「量」の充実を図ることを目的として、「学生ライター」を組織し、学部と連携を図りながら試験運用を行いました。学生ライター対象の研修会を実施し、スキルアップを図りました。また、広報委員会に「デジタルコンテンツ分科会」と「インナー広報分科会」を設け、情報発信と共有の活性化を図りました。

(4) ダイバーシティ推進の取り組み

2014(平成26)年度から、ダイバーシティの実現に向けた事業を推進しています。2019(令和元)年度は、男女共同参画社会形成の観点から、トップセミナーをはじめとした構成員の意識啓発、採用におけるポジティブアクション、研究支援員配置、保育サービス支援、ベビーシッター派遣事業等、各種取り組みを継続して実施しました。また、性的マイノリティの学生に対する修学支援やハラスメント防止の徹底等に向けて、LGBT対応検討ワーキングチームで検討を重ね、「SOGI* (性的指向および性自認)の多様性に関する基本理念」および「対応ガイドライン」を策定し、公表しました。

※ 性的指向 (Sexual Orientation) と性自認 (Gender Identity) の頭文字をとった「SOGI (ソジ)」とは、異性愛の人などを含めてすべての人がもっている属性を指す言葉です。

(5) 学生数増加に向けた交通アクセスの整備

○各交通機関との連携の強化

学生数の増加に伴う国際会館駅・北大路駅の混雑解消に向けた施策のうち、2019(令和元)年度は国際会館駅の過度な集中を抑制するための施策を計画するとともに、上賀茂神社発のシャトルバスの混雑解消のために、通学ラッシュ時のダイヤ増強を行いました。次年度はこれらの施策を実行するとともに、上賀茂神社バスロータリー・鳥居前が再整備されることに伴う、シャトルバスの運行・乗降環境の整備にも注力しま

す。

(6) 教育振興資金の拡充

本法人が恒常的に募集を行っている学校法人京都産業大学教育振興資金について、設置する各学校（大学，附属中学校・高等学校，すみれ幼稚園）への寄付を募り，286件1億1,134万円の寄付金を受け入れました。寄付金は，2019(令和元)年度の各学校の教育・研究の充実と施設・設備の整備に活用しました。また，大学では教育振興資金の目的のひとつである課外活動の活性化のために「KSUクラブ応援募金」を新たに導入し，募集強化を図りました。

II-2.



京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕 教育・生徒支援

(1) 学力伸長の授業を目指した教育力の向上

○ICTを活用した授業の展開

2017(平成29)年度導入のみらいスクールステーション、超単焦点プロジェクター、電子黒板等を活用した授業が一層進みました。オンライン英会話は導入2年目となり、中学2・3年、高校1・2年の4学年に拡大して実施し、活用が定着しました。2020(令和2)年度の中学1年、高校1年の一人一台端末導入に向けて、教育支援システムの教員向け研修を行い、準備を進めました。



京都産業大学附属中学校・高等学校 (京都市下京区)

(2) 高大接続教育・高大連携の実施

○京都産業大学との連携による取り組み

高校2年生では、学部学科選びのミスマッチをなくし、大学生活に向けての意欲を高めることを目的として、大学生の生の授業に参加する京都産業大学1日体験授業を実施しました。また、夏期休業中の3日間、理工系の生徒が京都産業大学で講義を受けたり、研究活動に参加するサイエンス講座を実施しました。高校3年生KSUコースでは、週2時間の高大接続授業を実施しました。前半は大学の歴史と京都産業大学の歴史を学び、後半は実際に進学する学部の講義を受講しており、生徒にとっては充実した満足度の高い授業となりました。

(3) 高大接続改革に向けた指導体制の充実

○グローバルセンター※と連携した授業実施

グローバルセンターと連携して、高校2年生KSUコース国際・社会系の生徒を対象に人間力講座を開講しました。今年度は下京区役所や地元企業を訪問し、訪問先での内容をまとめてポスターセッションを行ったり、行政や企業からミッションをいただき、地域課題の改善に向けた提案を行うプレゼンテーションを実施しました。



人間力講座の発表 (本学神山ホール)

※ 正式名称は、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター。京都の産学公民が協力して進めている「グ

ローカル人材」育成事業のプラットフォームとなるNPO法人です。グローバル人材育成に関わる科目・資格・セミナー・教育手法等の開発と、その運用・コーディネート全般を担います。京都の5大学(京都産業大学、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学)および京都経済4団体(京都商工会議所・京都経営者協会・一般社団法人京都経済同友会・公益社団法人京都工業会)、京都府、京都市、一般財団法人地域公共人材開発機構と連携・協働をしています。(特定非営利活動法人グローバル人材開発センターHPより)

(4) 自己点検、学校評価の実施

○教員の指導力向上のための研修・自己点検・学校評価

教科指導力向上のため、外部での研修会や教員セミナーへの参加を奨励し、多くの教員が参加しました。校内でも定期的に研修会を実施し、教員の指導力向上を図りました。また、学校教育法および学校教育法施行規則に基づき、生徒、保護者、教員に対し、学校評価アンケート調査を実施しました。その調査結果について、客観的に評価を受け、学校運営の機能向上と教員の指導力、教育力の向上を図りました。

(5) KSUコース奨学金制度の実施

本奨学金は、創立50周年記念事業募金により創設した「サギタリウス基金」をもとに、附属高等学校KSUコースに在籍する3年生の生徒のうち、学業成績が優秀で、京都産業大学進学後に大学の中核的存在となることが期待できる生徒を対象に給付する制度です。2019(令和元)年度は前年度に引き続き13名の生徒に奨学金を給付しました。

[2] 施設設備

(1) 情報教室のパソコンおよびサーバの更新

2019(令和元)年、情報教室2教室のパソコンを更新するとともに、パソコン機を探究学習でも活用できるように可動式のものに更新しました。探究学習に備えて、図書室にもノート型パソコンとタブレット収納保管庫を設置しました。また、パソコン、サーバの更新と併せ、クライアント運用管理ソフトウェアを導入したことにより、セキュリティ面も強化しました。

[3] 管理運営

(1) 安全・安心への取り組み

○非構造部材の対策工事（体育館（大小）、図書室他）

2019(令和元)年11月から2020(令和2)年3月にかけて、体育館（大・小）及び図書室等耐震化のため、天井落下防止対策工事を行いました。また、グラウンドをはじめ水銀灯を設置していた箇所はLED照明に取り替えを行いました。

Ⅱ-3. すみれ幼稚園

〔1〕 保育活動拡充

(1) 特色ある食育（自園調理給食）の導入

幼稚園の教育機関としての特性を活かしながら、また、多様化する保護者ニーズを捉え、従来からの「知育」・「徳育」・「体育」に加え、新機軸の教育展開として、新たに「特色ある食育（自園調理給食）」を導入しました。週5日間提供の自園調理給食では、園児の健やかな発達を促すために、和食を中心としながら、多様な給食メニューを提供しました。他にも、梅干しづくり体験や魚の解体を見学したこと、季節毎の幼稚園行事と関連させた給食を提供することや、子供たちの食に対する姿勢を学ばせることを通して、特色ある食育を実施しました。



すみれ幼稚園（京都市山科区）



梅干しづくり体験



魚の解体見学

〔2〕 自立運営

(1) 未就園児の子育て支援の実施

○未就園児（2歳児・1歳児）の受入れの実施

未就園児（2歳児・1歳児）の受入れについて、2歳児については2006(平成18)年度から実施している事業、1歳児については、2016(平成28)年度から実施している事業となります。園内の保育では、おもちゃ遊びや園庭での運動遊びなど一定のルールの中で遊び、トイレトレーニングや決められた時間・場所での食事トレーニングなどを実施しました。なお、園外保育として、近隣の公園へのお散歩や京都市動物園への遠足を実施しました。

○親子登園クラスの実施

2018(平成30)年度より週1回の親子登園クラス（おひさまクラブ）を開設し、継続して実施しています。園内でのおもちゃ遊びをはじめ、幼稚園保育になれるための制作遊びや「おいもほり体験」をしてプレ幼稚園体験を実施しました。

○園庭開放の実施

2017(平成29)年度より継続している園庭開放では、幼稚園の大型遊具での遊びや、園内でのおもちゃ遊びなどを行い、幼稚園の魅力を伝え園児募集につなげました。

○子育て支援事業の実施

過年度より実施している遊びながら学べる「親子フェスティバル」(年間10回)と「子育て支援コラボイベント」(西武大津店「育(はぐ)ママセンター」と連携・年間7回)も継続して実施しました。また、親子フェスティバルでは『食育』として、親子一緒に幼稚園行事で収穫したサツマイモで「スイートポテト作り」をしました。なお、幼稚園において「子育て相談室」も常時開設し、子育てや家庭に関する悩み等への相談にも応じています。

(2) 預かり保育

○預かり保育の実施

2016(平成28)年度から預かり時間を1時間延長し、18時まで利用可能として預かり保育を実施しました。また、2019(令和元)年10月より開始された幼児教育無償化にも対応し、預かり保育を利用される共働き世帯の方々への支援を行いました。利用状況に大幅な増減等はありませんでしたが、より長い預かり保育時間を必要とされる世帯への子育て支援に供しました。

(3) 園児の確保および広報活動の充実

○園バス運行コースの拡充

全5台による山科区・伏見区・宇治市北部・大津市への園バス運行を継続しました。また、2019(令和元)年度からの稲荷山トンネルの無料化に伴い、東山区南部・南区エリアのコース拡充を行いました。

○広報ツールの見直し

2019(令和元)年度より、幼稚園ホームページを刷新し、スマートフォンでの閲覧も可能となりました。園児募集パンフレット・ポスター・チラシともデザインの統一性を図るとともに「SNSサービス(Instagram)」を通して、魅力ある幼稚園情報を発信することが出来ました。

[3] 安全安心追求

(1) 保護者との連携強化

○連絡システムの更改

2019(令和元)年度より、保護者との連携強化を行うにあたって、「コミュニケーションなび(通称:コミュなび)」を導入しました。従来は電話での欠席・遅刻・早退の連絡などを行っていましたが、スマートフォンの活用により、保護者の方からも事前に申請・連絡が出来ることで好評を得ています。また、幼稚園行事での諸注意や園からの情報発信についても迅速に行えるようになり、保護者との連携が強化されました。

(2) 危機管理体制のさらなる構築

○日常の事故防止の推進

担任・担当や教務・事務の隔たりなく「全教職員で全園児を見る」ことを徹底し、安全確保に努めました。バスロータリーや遊具周辺など、危険が予測される場所には、万が一の事態を招かないよう重点的・集中的に人員を配置し、事故防止に取り組みました。

○地震等災害への備えの実施

毎月1回の避難訓練（初動訓練のみ含む）を実施しました。1年を通して災害に対する危機管理意識を高く保ち、災害に備えました。また、停電時における初期対応として簡易充電設備を備えました。

○園バス利用園児の安全確保

園バス運行ルートは、合理性のみならず、交通量・道幅・園児の乗降場所などから「安全性」を重視して構成し、安全な園児送迎に努めました。また、園バス1台を車両更新しました。さらに、園バス運行時における災害遭遇時に携帯電話が使用できなくなった場合に備えて、災害時無線アプリを導入しました。

○運動場遊具の安全性確保

園児の安全を確保するために、大型遊具周辺および鉄棒下に安全マットを設置しており、その点検・維持に努めました。また、大型遊具の定期点検、運動場・砂場の砂補充、砂場の抗菌作業を実施しました。

〔4〕教育力向上

(1) 教諭の教育力向上

○研修の充実

教職員が普通救命講習を受講し、人命救助・救急法を学びました。また、京都府私立幼稚園連盟主催の「幼児教育相談研修会」「ミドルリーダー研修会」ならびに京都市私立幼稚園協会主催の「特別支援研修会」「指導者研修会」等にも各教諭が参加し、知見を広めました。

Ⅲ. 財務の概要

〔1〕2019(令和元)年度事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、「経常的な収支(経常収支)」と「臨時的な収支(特別収支)」に区分され、さらに経常収支は、本業である教育研究活動の収支を表す「教育活動収支」と主に財務活動(資金運用等)の収支を表す「教育活動外収支」に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できるように表示されています。

また、当該年度の「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「当該年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額と「長期の収支バランス」を表す基本金組入れ後の収支差額を表示し、収支均衡の状態を明らかにしています。

ここでは、前年度決算と比較しながら2019(令和元)年度決算の概要を説明します。

事業活動収入では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、その他の特別収入がそれぞれ増加し、6億6,900万円(3.1%)増加の221億600万円となりました。また、事業活動支出では、人件費、教育研究経費が増加したものの、管理経費を含めてその他の支出について減少したことにより、3,900万円(0.2%)の増加にとどまり、200億4,100万円となりました。これは、予算の執行にあたって支出の見直しを図るなど、削減に努めた結果によるものです。

全体の収支状況としては、「当該年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額は、20億6,500万円の収入超過(事業活動収支差額比率9.3%)となりました。また、「長期の収支バランス」を表す基本金組入額19億8,400万円を控除した当年度収支差額は、8,100万円の収入超過となりました。しかしながら、翌年度への繰越収支差額は、依然120億9,600万円の累積の支出超過額となっていることから、今後ともさらなる収支改善に努め、良好な財務運営を目指します。

2019(令和元)年度は、「質重視の教育改革」を基本方針として京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園において教育改革をはじめ学生・生徒・園児支援等を推進してきました。同時に「神山STYLE2030」の財務戦略の基本ビジョンの下、徹底した支出削減を実施しながら、重点施策に資金を優先的に配分するとともに、これまでの教育改革と併せてあらゆる増収策によって財政基盤の安定化を目指し取り組んできたことにより、2019(令和元)年度決算において、収支均衡のとれた結果となりました。しかしながら、今後は国際関係学部開設等学部・研究科の設置・再編等の学年進行に伴う学生数の増加による増収が見込まれる一方で、学生数増加に対応した教育環境の充実や不断の教育改革を推進するための新たな支出増が想定されますので、収入・支出の両面において、引き続き財政健全化に向けた取り組みを進めていきます。

(1)「教育活動収支(経常的な収支)」について

教育活動収入は、6億3,200万円(3.1%)増加の211億2,800万円、教育活動支出は、1億1,100万円(0.6%)増加の197億5,800万円となり、教育活動収支差額は、5億2,100万円(61.4%)増加し、13億7,000万円となりました。

教育活動収支において特筆すべき点は、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金は、国際関係学部、生命科学部および京都文化科学研究科（通信教育課程）の開設、経営学部の学科再編、既設学部の収容定員増加に伴い学生数が増加したこと、また、2017(平成 29)年度学部・大学院入学者から学費の増額改定を行ったこと等により 6 億 7,400 万円 (4.2%) の増加となりました。
- ② 手数料は、学部志願者数の増加により入学検定料が増加したことを受け、2,600 万円 (2.3%) の増加となりました。
- ③ 寄付金は、研究助成寄付金等の増加により 3,800 万円 (24.8%) の増加となりました。
- ④ 経常費等補助金は、私立大学等経常費補助金の特別補助が減少したことにより国庫補助金が減少したこと、私学運営費補助金等京都府からの地方公共団体補助金が減少したことを受けて 5,700 万円 (2.5%) の減少となりました。
- ⑤ 付随事業収入は、受託事業収入等の減少により 4,100 万円 (9.9%) の減少となりました。
- ⑥ 雑収入は、施設設備利用料は増加したものの、私立大学退職金財団交付金収入の減少により 800 万円 (1.4%) の減少となりました。
- ⑦ 人件費は、国際関係学部および生命科学部の開設等に伴い、新規採用教員の増加等により 6,200 万円 (0.6%) の増加となりました。
- ⑧ 教育研究経費は、教室のマルチメディア化に伴うパソコン更新のための消耗品費が増額したこと等により 8,000 万円 (1.1%) の増加となりました。
- ⑨ 管理経費は、鞍馬口校地の校舎解体に伴う除却により減価償却対象資産が前年度より少なくなったことから、減価償却額が減少したこと等により 3,100 万円 (2.0%) の減少となりました。

(2) 「教育活動外収支（経常的な収支）」について

教育活動外収入は、1,000 万円 (2.3%) 減少の 4 億 3,300 万円、教育活動外支出は、500 万円 (10.1%) 減少の 4,700 万円となり、教育活動外収支差額は、500 万円 (1.3%) 減少し、3 億 8,600 万円となりました。

教育活動外収支において特筆すべき点として、受取利息・配当金は、これまで保有していた比較的利回りの高い債券が満期償還や早期償還をむかえ、その再運用にあたっては、国内外の金融情勢の影響を受け、償還前と同水準の利回りを維持することが困難な状況であったこと等により、1,000 万円 (2.3%) の減少となりました。

(3) 経常収支差額について

前述のとおり、教育活動収支差額は 13 億 7,000 万円、教育活動外収支差額は 3 億 8,600 万円であることから、経常収支差額は、5 億 1,600 万円 (41.6%) 増加し、17 億 5,600 万円となりました。

(4) 「特別収支（臨時的な収支）」について

特別収入は、4,800 万円 (9.6%) 増加の 5 億 4,400 万円、特別支出は、6,700 万円 (22.2%) 減少の 2 億 3,500 万円となり、特別収支差額は、1 億 1,500 万円 (59.0%) 増加し、3 億 900 万円となりました。

特別収支において特筆すべき点として、その他の特別収入は、天地館および真理館の耐震改築工事および附属中学校・高等学校体育館天井落下防止対策工事に係る私立学校施設整備費補助金等の獲得により、4,800万円(9.6%)の増加となりました。

(5) 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計では、当該年度に自己資金による資産の取得に充てた金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。これを第1号基本金といいます。また他にも将来の固定資産の取得のために組み入れられる第2号基本金などがあります。

2019(令和元)年度における基本金組入額は、第1号基本金で、建物等の取得額等として14億3,600万円を組み入れました。第2号基本金では、将来の施設・設備整備のために、大学施設・設備整備資金に20億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の20億1,200万円を組み入れましたが、第1号基本金へ14億6,400万円を振り替えたことにより、5億4,800万円の組入れとなりました。

これらのことから、基本金組入額全体では、19億8,400万円の組み入れとなり、基本金組入率(事業活動収入合計に対する基本金組入額の割合)は、9.0%となりました。

【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、その会計の目的にあります。企業会計は、一会計期間の収益と費用から当期利益を算定し、経営成績を明らかにすることがその目的です。学校法人会計は、教育研究活動を永続的に行うために、財政面から活動が円滑に遂行できたかを明らかにすることをその目的としています。

事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	16,561,860	15,887,659	674,202
		手数料	1,159,338	1,132,986	26,352
		寄付金	189,839	152,106	37,733
		経常費等補助金	2,251,931	2,308,568	△ 56,637
		付随事業収入	372,791	413,791	△ 41,000
		雑収入	592,621	601,065	△ 8,443
	教育活動収入計 ①	21,128,382	20,496,175	632,207	
	事業活動支出の部	人件費	10,767,259	10,705,214	62,044
		教育研究経費	7,466,295	7,386,329	79,966
		管理経費	1,524,770	1,555,604	△ 30,834
徴収不能額等		108	106	2	
教育活動支出計 ②	19,758,432	19,647,254	111,178		
教育活動収支差額		1,369,949	848,921	521,028	
科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	433,380	443,723	△ 10,342
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ③	433,380	443,723	△ 10,342
	事業活動支出の部	借入金等利息	47,342	52,676	△ 5,334
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	47,342	52,676	△ 5,334
教育活動外収支差額		386,038	391,047	△ 5,009	
経常収支差額		1,755,987	1,239,968	516,019	
科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	543,987	496,373	47,614
		特別収入計 ⑤	543,987	496,373	47,614
	事業活動支出の部	資産処分差額	234,975	301,992	△ 67,016
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計 ⑥	234,975	301,992	△ 67,016
特別収支差額		309,012	194,381	114,630	
〔予備費〕 ⑦					
基本金組入前当年度収支差額		2,064,999	1,434,349	630,650	
基本金組入額合計		△ 1,984,269	△ 1,956,344	△ 27,925	
当年度収支差額		80,730	△ 521,995	602,725	
前年度繰越収支差額		△ 12,176,296	△ 11,654,301	△ 521,995	
翌年度繰越収支差額		△ 12,095,566	△ 12,176,296	80,730	

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	22,105,749	21,436,271	669,478
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	20,040,750	20,001,922	38,828

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

〔2〕2019(令和元)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預金)のてん末を明らかにしています。

ここでは、前述の事業活動収支計算書と異なる勘定科目を中心に、前年度決算と比較しながら2019(令和元)年度決算の概要を説明します。

収入の部では、学生の安全・快適な学修環境確保を目指したキャンパス整備計画に基づく真理館や天地館の建設資金の一部借入れにより、借入金等収入が20億円の増加となりました。また、これにより真理館、天地館および第6研究室棟の建設資金等を自己資金から賄うための第2号基本金引当特定資産からの取崩額が前年度より少なくなったことにより、その他の収入が13億3,100万円減少し、27億5,000万円となりました。その結果、収入小計は3億5,200万円(1.4%)増加し、261億8,500万円となり、前年度繰越支払資金(前年度から繰り越された資金)を含めた収入の部合計では、19億300万円(5.8%)増加し、347億4,700万円となりました。

支出の部では、キャンパス整備計画に基づく真理館、天地館および第6研究室棟が竣工したことにより、施設関係支出および設備関係支出の合計額は、18億300万円(46.6%)増加し、56億6,900万円となりました。また、その他の支出(過年度の未払金の支払等)についても、7億2,900万円(52.4%)増加し、21億1,900万円となりました。一方、資金支出調整勘定(当年度の未払金等)は10億7,200万円(81.5%)減少したことにより、支出小計は12億500万円(5.0%)増加し、254億8,700万円となりました。

以上のことから、資金収支のてん末となる翌年度繰越支払資金(翌年度に繰り越す資金)は、6億9,800万円(8.1%)増加し、92億6,100万円となりました。

資金収支計算書

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人件費支出	10,782,663	10,704,080	78,583	学生生徒等納付金収入	16,561,860	15,887,659	674,202
教育研究経費支出	4,851,935	4,833,268	18,668	手数料収入	1,159,338	1,132,986	26,352
管理経費支出	1,342,081	1,351,531	△ 9,450	寄付金収入	173,785	131,962	41,824
借入金等利息支出	47,342	52,676	△ 5,334	補助金収入	2,764,862	2,747,527	17,335
借入金等返済支出	596,360	921,220	△ 324,860	資産売却収入	0	0	0
施設関係支出	5,060,835	3,448,215	1,612,620	付随事業・収益事業収入	372,791	413,791	△ 41,000
設備関係支出	608,255	417,916	190,340	受取利息・配当金収入	473,075	485,957	△ 12,881
資産運用支出	2,466,555	2,478,087	△ 11,532	雑収入	591,096	599,380	△ 8,284
その他の支出	2,119,126	1,390,414	728,712	借入金等収入	2,000,000	0	2,000,000
予備費				前受金収入	3,217,800	4,038,053	△ 820,253
資金支出調整勘定	△ 2,388,245	△ 1,315,852	△ 1,072,393	その他の収入	2,749,741	4,080,909	△ 1,331,169
				資金収入調整勘定	△ 3,879,780	△ 3,685,456	△ 194,324
支出小計	25,486,909	24,281,555	1,205,354	収入小計	26,184,569	25,832,768	351,801
翌年度繰越支払資金	9,260,587	8,562,927	697,660	前年度繰越支払資金	8,562,927	7,011,714	1,511,213
支出の部合計	34,747,496	32,844,482	1,903,014	収入の部合計	34,747,496	32,844,482	1,903,014

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

[3] 2019(令和元)年度貸借対照表

貸借対照表は期末における資産、負債、純資産（基本金および繰越収支差額）の内容と残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。

ここでは、前年度決算と比較しながら2019(令和元)年度決算の概要を説明します。

資産の部のうち、有形固定資産は、真理館、天地館および第6研究室棟の竣工による建物等の増加により、有形固定資産全体では、26億8,500万円(3.4%)増加の807億8,000万円となりました。特定資産については、第2号基本金への組み入れ等により5億500万円(1.1%)増加し、固定資産全体では、34億6,800万円(2.8%)増加の1,279億2,700万円となりました。また、流動資産は、現金預金の増加等により、11億8,400万円(12.6%)増加し、105億9,900万円となり、資産の部合計では46億5,200万円(3.5%)増加の1,385億2,700万円となりました。

負債の部については、建設資金の新たな借入金の増加等により25億8,700万円(16.1%)増加し、186億8,800万円となりました。

純資産の部では、基本金が19億8,400万円(1.5%)増加し、1,319億3,500万円となりました。その結果、資産の部合計の1,385億2,700万円と、負債の部および基本金合計との差額、120億9,600万円を翌年度繰越収支差額（累積の支出超過額）として翌年度に繰り越すことになりました。

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土 地	29,780,254	29,777,210	3,044	長 期 借 入 金	5,290,200	4,032,840	1,257,360
建 物	38,783,906	33,821,171	4,962,735	退 職 給 与 引 当 金	4,582,174	4,597,578	△ 15,404
構 築 物	2,555,806	2,749,088	△ 193,282	長 期 未 払 金	2,338,922	1,144,072	1,194,850
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,872,718	1,995,058	△ 122,341	固 定 負 債 計	12,211,296	9,774,490	2,436,805
管 理 用 機 器 備 品	370,201	358,668	11,533	短 期 借 入 金	692,640	546,360	146,280
図 書	7,258,675	7,187,788	70,887	未 払 金	1,190,193	1,412,177	△ 221,984
車 両	6,548	1,580	4,968	前 受 金	4,237,800	4,038,053	199,747
建 設 仮 勘 定	151,731	2,204,502	△ 2,052,771	預 り 金	355,658	329,059	26,600
有 形 固 定 資 産 計	80,779,839	78,095,066	2,684,773	流 動 負 債 計	6,476,292	6,325,649	150,643
引 当 特 定 資 産	46,822,066	46,317,434	504,632	負 債 の 部 合 計	18,687,587	16,100,139	2,587,449
特 定 資 産 計	46,822,066	46,317,434	504,632				
施 設 利 用 権	983	1,134	△ 151				
長 期 貸 付 金	291,473	7,110	284,363				
貸 与 奨 学 金	16,442	22,662	△ 6,219				
有 価 証 券	10,000	10,000	0				
差 入 保 証 金	6,350	5,300	1,050				
そ の 他 の 固 定 資 産 計	325,248	46,206	279,043				
固 定 資 産 計	127,927,153	124,458,706	3,468,447	第 1 号 基 本 金	115,997,585	114,561,788	1,435,797
現 金 預 金	9,260,587	8,562,927	697,660	第 2 号 基 本 金	5,256,036	4,707,564	548,472
未 収 入 金	1,244,904	838,560	406,344	第 3 号 基 本 金	9,500,000	9,500,000	0
短 期 貸 付 金	11,489	1,740	9,749	第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
貸 与 奨 学 金	6,891	8,102	△ 1,210	基 本 金 合 計	131,934,620	129,950,352	1,984,269
前 払 金	1,153	3,293	△ 2,140	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 12,095,566	△ 12,176,296	80,730
立 替 金	74,464	867	73,597	純 資 産 の 部 合 計	119,839,054	117,744,056	2,064,999
流 動 資 産 計	10,599,489	9,415,489	1,184,000	合 計	138,526,642	133,874,194	4,652,447
合 計	138,526,642	133,874,194	4,652,447				

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

令和元年度決算

事業活動収支計算書

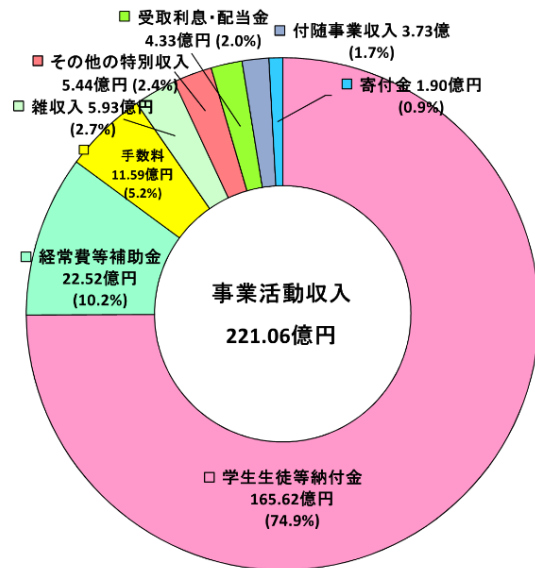
※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

1

事業活動収入

事業活動収支計算書

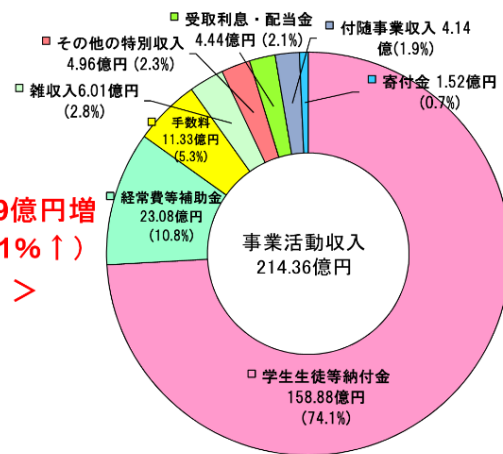
事業活動収入の構成割合



6.69億円増
(3.1% ↑)

>

《平成30年度》



2

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

【学生生徒等納付金】 165.62億円 (+6.74億円, 4.2% ↑)

学生生徒等納付金比率 76.8%
(平成30年度 75.9%)
学生生徒等納付金 / 経常収入

(単位: 億円)

	令和元年度	平成30年度	増減	
授業料	110.38	106.63	+	3.75
入学金	12.87	11.88	+	0.98
実験実習料	2.03	2.04	▲	0.02
教育充実費	40.25	38.30	+	1.96
教材費	0.02	0.02	±	0.00
施設等利用給付費	0.07	—	+	0.07
合計	165.62	158.88	+	6.74

3

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

入学者数推移

(単位: 人)

	平成30年度	令和元年度	増減
大学	3,281 (3,455)	3,485 (3,670)	+ 204
大学院	81 (143)	78 (146)	▲ 3
中学校	105 (90/120)	96 (90/120)	▲ 9
高等学校	497 (280/500)	367 (280/500)	▲ 130
幼稚園	67 (320)	55 (320)	▲ 12
計	4,031	4,081	+ 50

※ 編・転入学生含む。
※ () は入学定員。中高は(募集定員/入学定員)
※ 幼稚園は園全体の定員

在籍者数推移

	平成30年度	令和元年度	増減
大学	13,228	13,591	+ 363
大学院	195	185	▲ 10
中学校	295	301	+ 6
高等学校	1,269	1,259	▲ 10
幼稚園	178	170	▲ 8
計	15,165	15,506	+ 341

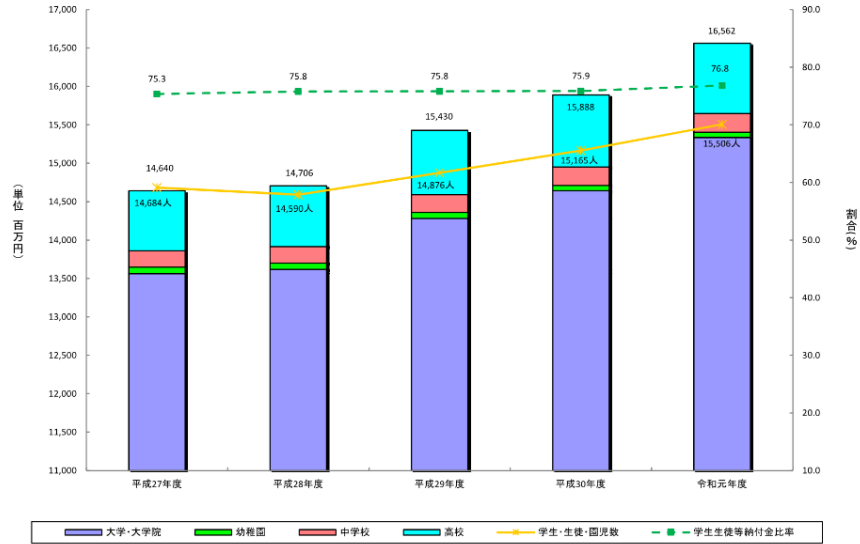
※ 幼稚園は未就園児を除く。(各年度5月1日現在)

4

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

在籍者数と学生生徒等納付金の推移



5

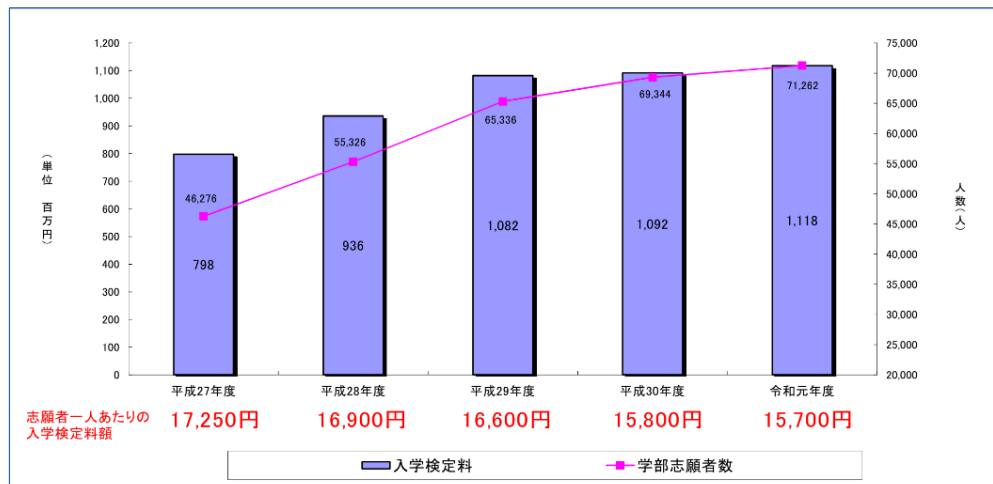
手数料

事業活動収支計算書

【手数料】 11.59億円(+0.26億円, 2.3% ↑)

大学の入学検定料収入と志願者数の推移

手数料比率 5.4%
(平成30年度 5.4%)
手数料/経常収入



6

寄付金, 補助金

事業活動収支計算書

【寄付金】2.21億円 (+0.11億円, 5.3% ↑)

※寄付金は教育活動収支に区分される「寄付金」と特別収支に区分される「その他の特別収入(現物寄付)」の合計額です。

◆主な内訳

特別寄付金(教育振興資金・研究助成寄付金等)	1.74億円	(+ 0.42億円)
現物寄付	0.47億円	(▲ 0.31億円)

寄付金比率 1.0%
(平成30年度 1.0%)
寄付金/事業活動収入

【補助金】27.65億円 (+0.17億円, 0.6% ↑)

※補助金は教育活動収支に区分される「経常費等補助金」と特別収支に区分される「その他の特別収入(施設整備補助金)」の合計額です。

国庫補助金 21.32億円 (+0.09億円)

◆主な内訳

経常費補助金	16.45億円	(▲0.39億円)
一般: 14.57億円	(▲0.01億円)	
特別: 1.88億円	(▲0.38億円)	
施設整備費補助金等	4.87億円	(+0.48億円)

補助金比率 12.5%
(平成30年度 12.8%)
補助金/事業活動収入

地方公共団体補助金 6.33億円 (+0.09億円)

◆主な内訳

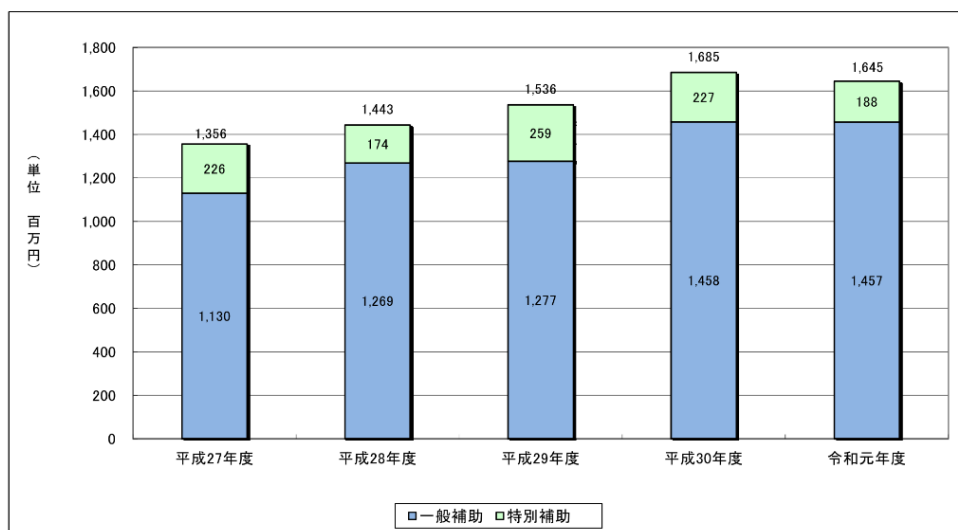
京都府	5.98億円	(▲0.19億円)	(大学, 附属中学, 附属高校, 幼稚園)
京都市	0.09億円	(+0.02億円)	(大学, 附属高校, 幼稚園)
施設整備費補助金等	0.26億円	(+0.26億円)	

7

補助金

事業活動収支計算書

経常費補助金の推移



8

付随事業収入, 雑収入, 受取利息・配当金

事業活動収支計算書

【付随事業収入】3.73億円(▲0.41億円, 9.9%↓)

◆主な増減要因

- ・補助活動収入(寮費, 中高コース費等) 3.09億円(+0.07億円)
- ・受託事業収入 0.62億円(▲0.47億円)

【雑収入】 5.93億円(▲0.08億円, 1.4%↓)

◆主な増減要因

- ・施設設備利用料 1.16億円(+0.24億円)
- ・私立大学退職金財団交付金収入 2.51億円(▲0.25億円)
- ・その他の雑収入 1.65億円(▲0.10億円)

【受取利息・配当金】 4.33億円(▲0.10億円, 2.3%↓)

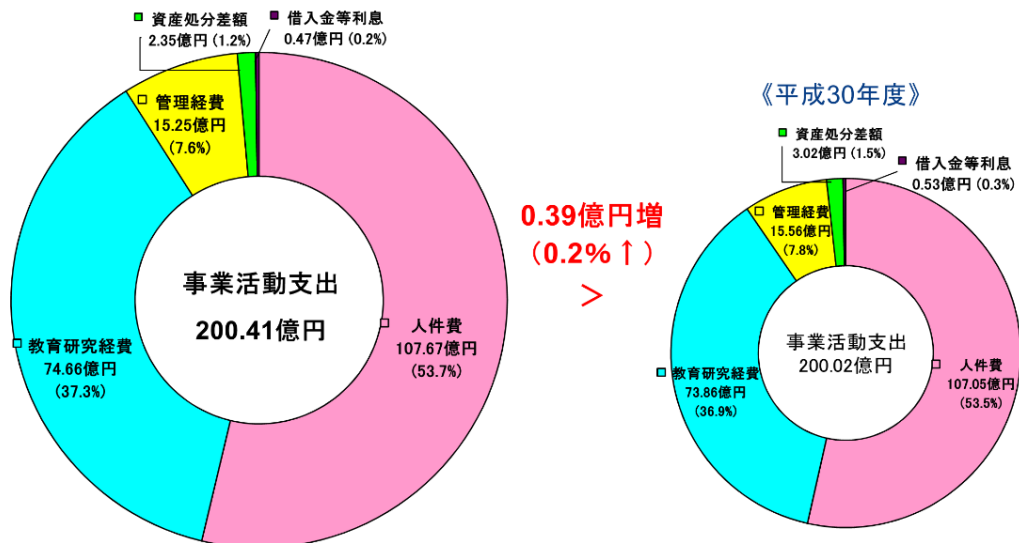
運用資金 463.17億円(預金 96.23億円, 債券 366.94億円)
 運用利回り 0.9%<前年度0.9%>

9

事業活動支出

事業活動収支計算書

事業活動支出の構成割合



10

人件費

事業活動収支計算書

【人件費】 107.67億円(+0.62億円, 0.6%↑)

人件費比率 49.9%
(平成30年度 51.1%)
人件費/経常収入

・教員人件費 70.47億円(+1.66億円, 2.4%↑)

主な増減要因は, 専任教員の増加, 特定教員の減少等

・職員人件費 32.71億円(▲0.17億円, 0.5%↓)

主な減少要因は, 特定職員(研究系)の減少等

・退職金関連費 4.20億円(▲0.86億円, 17.0%↓)

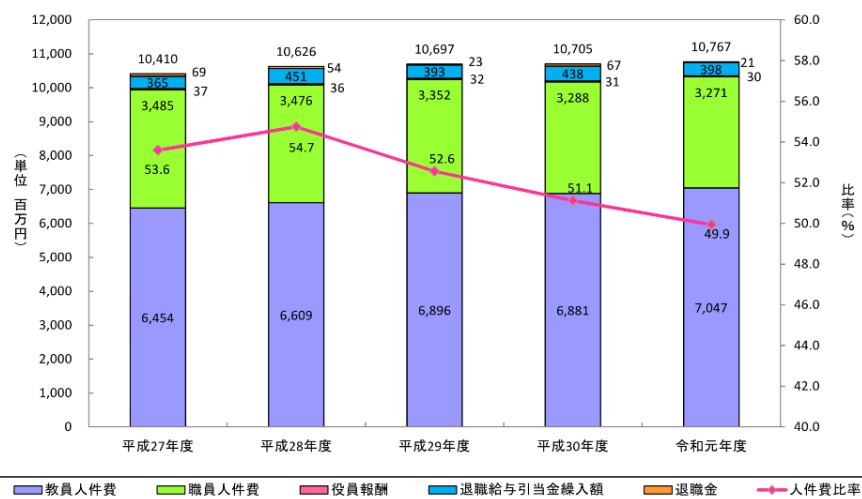
主な減少要因は, 退職給与引当金繰入額の減額, 退職者の減少等

11

人件費

事業活動収支計算書

人件費と人件費比率の推移



12

教育研究経費

事業活動収支計算書

【教育研究経費】 74.66億円 (+0.80億円, 1.1% ↑)

教育研究経費比率 34.6%
(平成30年度 35.3%)
教育研究経費 / 経常収入

◆教育研究経費とは、教育・研究活動に関わる必要なすべての諸経費（消耗品、奨学費、業務委託費、学生諸費、減価償却額等）のことを指します。

◆主な対象としては、学生支援(奨学金・課外活動・進路指導等)関係、授業等の教育関係、研究関係など、直接、教育・研究活動に関わるものです。

◆主な増減要因

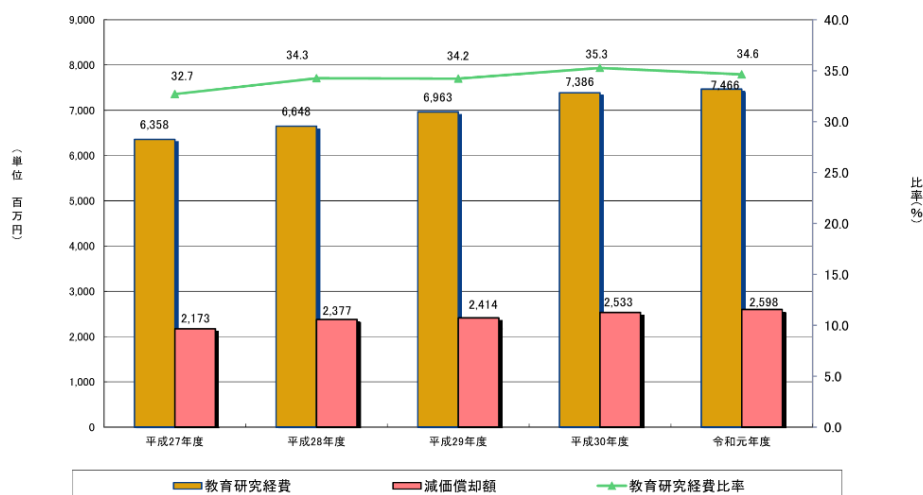
- ・消耗品費 6.37億円 (+0.72億円): 教室のマルチメディアに伴うパソコン更新による増加等
- ・旅費交通費 1.74億円 (▲0.44億円): 戦略的研究基盤形成支援事業補助金および受託研究事業等の終了による減少等
- ・修繕費 3.89億円 (▲0.81億円): 前年度の1号館・3号館解体工事完了による減少等
- ・業務委託費 16.59億円 (+0.63億円): 国際関係学部開設に伴う授業運営にかかる委託費の増加等
- ・減価償却額 25.98億円 (+0.65億円): 真理館竣工等による減価償却対象資産増加等

13

教育研究経費

事業活動収支計算書

教育研究経費と教育研究経費比率の推移



14

管理経費

事業活動収支計算書

【管理経費】 15.25億円 (▲0.31億円, 2.0% ↓)

管理経費比率 7.1%
(平成30年度 7.4%)

管理経費 / 経常収入

◆管理経費とは、教育・研究活動に直接関わらないすべての諸経費
(消耗品、旅費、業務委託費、広報費等)を指します。

◆主な対象としては、

法人運営関係、学生・生徒・園児の募集関係、教職員の福利厚生関係など、直接、
教育・研究活動に関わらないものです。

◆主な増減要因

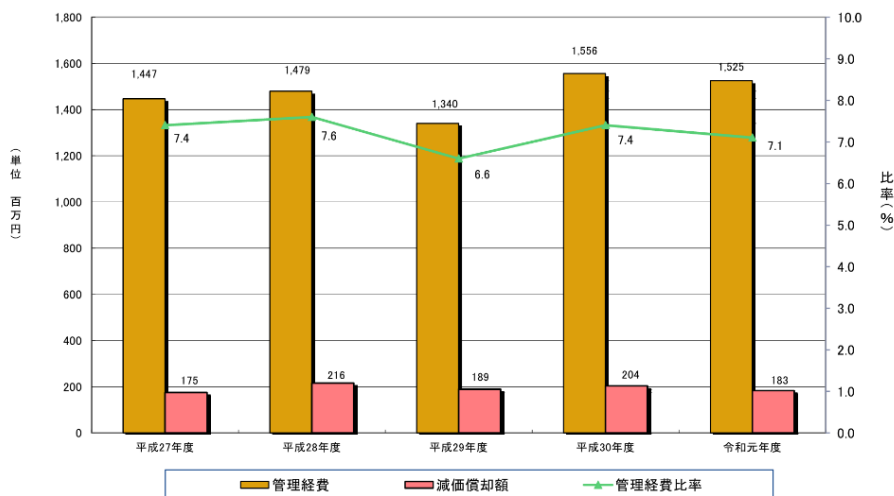
- ・消耗品費 0.51億円 (+0.24億円) : 真理館内の学生食堂(3店舗)新設に伴う厨房機器購入等
による増加および入試広報用グッズ等作成費の増加等
- ・印刷製本費 1.23億円 (▲0.19億円) : 大学広報冊子の作成日程前倒しによる減少等
- ・広報費 4.13億円 (▲0.12億円) : 入試広報費の見直しによる減少等
- ・減価償却額 1.83億円 (▲0.21億円) : 鞍馬口校地の校舎解体に伴う除却による減価償却対象
資産の減少等

15

管理経費

事業活動収支計算書

管理経費と管理経費比率の推移



16

活動区分別の収支差額

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書は、経常的な収支(経常収支)と臨時的な収支(特別収支)に区分され、そして経常収支はさらに教育活動収支と教育活動外収支に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できます。

事業活動収支差額比率 9.3%
(平成30年度 6.7%)

基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

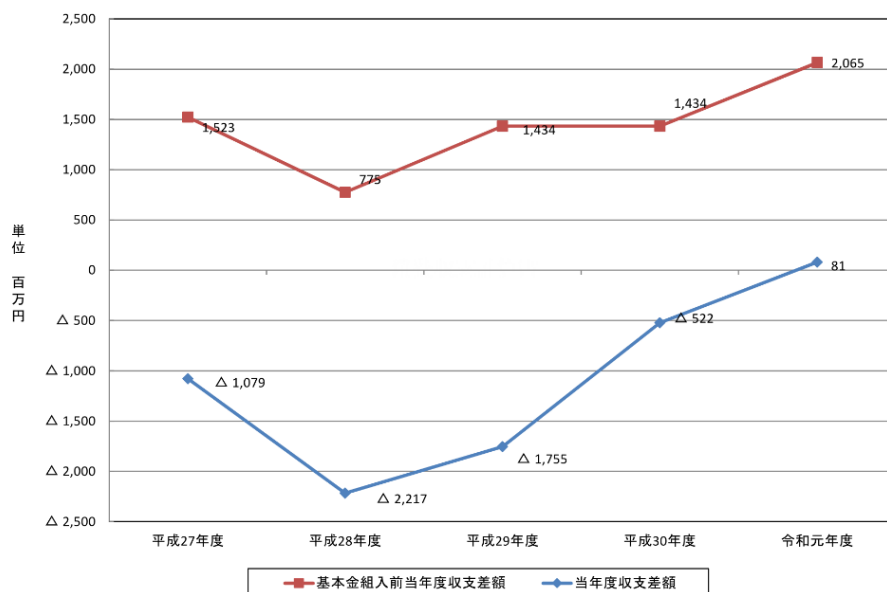
・教育活動収支差額	13.70億円(+5.21億円, 61.4%↑)	}	経常的な収支
・教育活動外収支差額	3.86億円(▲0.05億円, 1.3%↓)		
・経常収支差額	17.56億円(+5.16億円, 41.6%↑)	}	臨時的な収支
・特別収支差額	3.09億円(+1.15億円, 59.0%↑)		
・基本金組入前当年度収支差額	20.65億円		
	(+6.31億円, 44.0%↑)		
・当年度収支差額	0.81億円		
	(+6.03億円, 115.5%↑)		

平成30年度 14.34億円

17

基本金組入前当年度収支差額および当年度収支差額の推移

事業活動収支計算書



18

基本金

事業活動収支計算書

 基本金組入率 9.0%
 (平成30年度 9.1%)

基本金組入額 / 事業活動収入

①第1号基本金(自己資金で取得した固定資産の価額)

組入額 14.36億円 当期末残高 1,159.98億円

②第2号基本金(将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

組入額 5.48億円 当期末残高 52.56億円

③第3号基本金(基金)

組入額 0円 当期末残高 95.00億円

④第4号基本金(恒常的に保持すべき資金の額)

組入額 0円 当期末残高 11.81億円

合計 19.84億円 1,319.35億円

19

基本金

事業活動収支計算書

①第1号基本金 (自己資金で取得した固定資産の価額)

	組入額	第2号基本金 からの振替
土地		
取得	0.03億円	0.03億円
小計	0.03億円	
建物		13.07億円
取得	14.26億円	
建設仮勘定からの振替	21.00億円	
除却	▲10.34億円	
過年度未組入の組入	6.60億円	
小計	31.52億円	
構築物		1.06億円
取得	1.09億円	
除却	▲0.97億円	
過年度未組入の組入	0.39億円	
小計	0.51億円	
教育研究用機器備品		
取得	3.57億円	
現物寄付	0.30億円	
除却	▲3.20億円	
過年度未組入の組入	1.23億円	
小計	1.90億円	

	組入額	第2号基本金 からの振替
管理用機器備品		
取得	0.35億円	
除却	▲0.07億円	
小計	0.28億円	
図書		
取得	0.79億円	
現物寄付等	0.01億円	
除却	▲0.09億円	
小計	0.71億円	
車両		
現物寄付等	0.02億円	
過年度未組入の組入	0.02億円	
除却	▲0.09億円	
小計	▲0.05億円	
建設仮勘定		0.47億円
取得	0.47億円	
建物への振替	▲21.00億円	
小計	▲20.53億円	
第1号基本金組入合計額	14.36億円	14.64億円

組入額 14.36億円

当期末残高 1,159.98億円

(前期末残高 1,145.62億円)

20

基本金

事業活動収支計算書

②第2号基本金 (将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

1. 大学施設・設備整備資金

前期末残高	45.28億円
当期組入額	20.00億円
第1号基本金への振替	▲14.35億円
当期末残高	50.93億円

2. 幼稚園施設・設備整備資金

前期末残高	1.80億円
当期組入額	0.12億円
第1号基本金への振替	▲0.29億円
当期末残高	1.63億円

組入額 5.48億円

当期末残高 52.56億円

(前期末残高 47.08億円)

21

基本金

事業活動収支計算書

③第3号基本金 (基金)

基金名	基金額
研究基金	8.00億円
教育研究設備整備基金	22.50億円
課外活動援助基金	14.50億円
奨学基金	50.00億円
合計	95.00億円

組入額 0円

当期末残高 95.00億円

22

基本金

事業活動収支計算書

④第4号基本金 (恒常的に保持すべき資金の額)

<算出根拠>

- 前年度の事業活動支出の
- (1)人件費(退職給与引当金繰入額及び退職金を除く)
 - (2)教育研究経費(減価償却額を除く)
 - (3)管理経費(減価償却額を除く)
 - (4)借入金等利息

上記の決算額の合計を12で除した額
(100万円未満の端数は、切り捨て可)

組入額 0円

当期末残高 11.81億円

23

部門別事業活動収支

事業活動収支計算書

部門別事業活動収支

(単位:千円)

科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,334,765	1,159,146	67,950	16,561,860
	手数料	1,131,039	28,139	160	1,159,338
	寄付金	169,812	13,920	6,108	189,839
	経常費等補助金	1,650,753	560,020	41,158	2,251,931
	付随事業収入	211,208	130,235	31,349	372,791
	雑収入	588,974	2,631	1,017	592,621
	教育活動収入計 ①	19,086,551	1,894,090	147,741	21,128,382
	人件費	9,736,187	919,107	111,965	10,767,259
	教育研究経費	6,570,191	834,578	61,576	7,466,295
	管理経費	1,477,745	34,155	12,870	1,524,770
徴収不能額等	108	0	0	108	
教育活動支出計 ②	17,784,231	1,787,841	186,360	19,758,432	
教育活動収支差額	1,302,319	106,249	△ 38,619	1,369,949	
科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	415,840	13,968	3,574	433,380
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計 ③	415,840	13,968	3,574	433,380
	借入金等利息	10,929	36,413	0	47,342
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計 ④	10,929	36,413	0	47,342	
教育活動外収支差額	404,911	△ 22,447	3,574	386,038	
経常収支差額	1,707,230	83,802	△ 35,045	1,755,987	

科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	440,586	103,401	0	543,987
	特別収入計 ⑤	440,586	103,401	0	543,987
	資産処分差額	233,233	163	1,580	234,975
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計 ⑥	233,233	163	1,580	234,975
	特別収支差額	207,353	103,238	△ 1,580	309,012
〔予備費〕 ⑦					
基本金繰入前当年度収支差額	1,914,583	187,040	△ 36,625	2,064,999	
基本金組入額合計	△ 1,783,648	△ 179,406	△ 11,215	△ 1,984,269	
当年度収支差額	120,935	7,635	△ 47,839	80,730	
(参考)					
事業活動収入 計(①+③+⑤)	19,942,976	2,011,457	151,315	22,105,749	
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	18,028,393	1,824,417	187,940	20,040,750	
※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。					

24

[4] データ編

(ア) 事業活動収支の推移

(単位 千円)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	14,640,460	73.8%	14,705,872	74.9%	15,429,563	75.2%	15,887,659	74.1%	16,561,860	74.9%
手数料	834,843	4.2%	974,916	5.0%	1,127,288	5.5%	1,132,986	5.3%	1,159,338	5.2%
寄付金	243,520	1.2%	89,179	0.5%	165,790	0.8%	152,106	0.7%	189,839	0.9%
経常費等補助金	2,126,028	10.7%	2,129,181	10.8%	2,126,923	10.4%	2,308,568	10.8%	2,251,931	10.2%
付随事業収入	341,277	1.7%	412,385	2.1%	427,651	2.1%	413,791	1.9%	372,791	1.7%
雑収入	701,736	3.6%	677,858	3.5%	656,915	3.2%	601,065	2.8%	592,621	2.7%
受取利息・配当金	542,253	2.7%	419,687	2.1%	417,017	2.0%	443,723	2.1%	433,380	2.0%
その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%	49,760	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の特別収入	405,966	2.1%	177,296	0.9%	171,927	0.8%	496,373	2.3%	543,987	2.5%
事業活動収入計	19,836,083	100.0%	19,636,135	100.0%	20,523,075	100.0%	21,436,271	100.0%	22,105,749	100.0%

人件費	10,410,084	56.8%	10,626,227	56.3%	10,696,524	56.0%	10,705,214	53.5%	10,767,259	53.7%
教育研究経費	6,357,644	34.7%	6,647,969	35.2%	6,962,894	36.5%	7,386,329	36.9%	7,466,295	37.3%
管理経費	1,447,269	7.9%	1,479,380	7.8%	1,339,859	7.0%	1,555,604	7.8%	1,524,770	7.6%
徴収不能額等	140	0.0%	0	0.0%	588	0.0%	106	0.0%	108	0.0%
借入金等利息	64,996	0.4%	56,937	0.3%	49,939	0.3%	52,676	0.3%	47,342	0.2%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	33,074	0.2%	26,649	0.1%	39,554	0.2%	301,992	1.5%	234,975	1.2%
その他の特別支出	0	0.0%	23,604	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業活動支出計	18,313,207	100.0%	18,860,767	100.0%	19,089,359	100.0%	20,001,922	100.0%	20,040,749	100.0%

基本金組入前当年度収支差額	1,522,876		775,368		1,433,715		1,434,349		2,064,999	
基本金組入額合計	△ 2,601,847		△ 2,992,857		△ 3,188,766		△ 1,956,344		△ 1,984,269	
当年度収支差額	△ 1,078,971		△ 2,217,489		△ 1,755,051		△ 521,995		80,730	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(イ) 貸借対照表の推移
 資産の部

(単位 百万円)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定資産	122,408	95%	122,562	95%	124,326	94%	124,459	93%	127,927	92%
有形固定資産	77,725	60%	76,357	59%	77,210	59%	78,095	58%	80,780	58%
土地	28,962	22%	29,015	22%	29,111	22%	29,777	22%	29,780	21%
建物	36,248	28%	34,721	27%	34,912	26%	33,821	25%	38,784	28%
構築物	2,984	2%	3,022	2%	2,841	2%	2,749	2%	2,556	2%
教育研究用機器備品	2,286	2%	2,265	2%	2,317	2%	1,995	1%	1,873	1%
管理用機器備品	308	0%	294	0%	295	0%	359	0%	370	0%
図書	6,931	5%	7,025	5%	7,112	5%	7,188	5%	7,259	5%
車両	7	0%	5	0%	3	0%	2	0%	7	0%
建設仮勘定	0	0%	11	0%	618	0%	2,205	2%	152	0%
特定資産	44,611	35%	46,147	36%	47,068	36%	46,317	35%	46,822	34%
退職給与引当特定資産	4,394	4%	4,334	3%	4,373	3%	4,399	3%	4,397	3%
再構築引当特定資産	27,488	21%	27,588	21%	27,039	20%	26,997	20%	26,997	19%
第2号基本金引当特定資産	2,441	2%	3,953	3%	5,409	4%	4,708	4%	5,256	4%
第3号基本金引当特定資産	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%
周年事業引当特定資産	36	0%	39	0%	42	0%	45	0%	38	0%
サガタリウス基金引当特定資産	752	1%	733	1%	705	1%	669	0%	634	0%
その他の固定資産	72	0%	58	0%	48	0%	46	0%	325	0%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	2	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
著作権	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
長期貸付金	5	0%	1	0%	1	0%	7	0%	291	0%
貸与奨学金	50	0%	40	0%	30	0%	23	0%	16	0%
差入保証金	5	0%	5	0%	5	0%	5	0%	6	0%
流動資産	6,972	5%	7,109	5%	7,587	6%	9,415	7%	10,599	8%
現金預金	6,192	5%	6,524	5%	7,012	5%	8,563	6%	9,261	7%
未収入金	741	1%	545	0%	553	0%	839	1%	1,245	1%
短期貸付金	2	0%	5	0%	4	0%	2	0%	11	0%
貸与奨学金	14	0%	11	0%	9	0%	8	0%	7	0%
前払金	13	0%	7	0%	9	0%	3	0%	1	0%
立替金	9	0%	18	0%	0	0%	1	0%	74	0%
資産の部合計	129,380	100%	129,671	100%	131,913	100%	133,874	100%	138,527	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

負債および純資産の部

(単位 百万円)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
	固定負債	11,044	9%	10,030	8%	10,371	8%	9,774	7%	12,211
長期借入金	6,368	5%	5,447	4%	4,525	3%	4,033	3%	5,290	4%
退職給与引当金	4,664	4%	4,575	4%	4,596	3%	4,598	3%	4,582	3%
長期未払金	12	0%	8	0%	1,249	1%	1,144	1%	2,339	2%
流動負債	4,205	3%	4,735	4%	5,202	4%	6,326	5%	6,476	5%
短期借入金	880	1%	921	1%	975	1%	546	0%	693	1%
未払金	533	0%	620	0%	1,189	1%	1,412	1%	1,190	1%
前受金	2,564	2%	2,969	2%	2,847	2%	4,038	3%	4,238	3%
預り金	228	0%	224	0%	192	0%	329	0%	356	0%
負債の部合計	15,249	12%	14,765	11%	15,574	12%	16,100	12%	18,688	13%
基本金	121,812	94%	124,805	96%	127,994	97%	129,950	97%	131,935	95%
第1号基本金	108,690	84%	110,171	85%	111,904	85%	114,562	86%	115,998	84%
第2号基本金	2,441	2%	3,953	3%	5,409	4%	4,708	4%	5,256	4%
第3号基本金	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%	9,500	7%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
繰越収支差額										
翌年度繰越収支差額	△ 7,682	△6%	△ 9,899	△8%	△ 11,654	△9%	△ 12,176	△9%	△ 12,096	△9%
純資産の部合計	114,130	88%	114,906	89%	116,340	88%	117,774	88%	119,839	87%
負債及び純資産の部合計	129,379	100%	129,671	100%	131,913	100%	133,874	100%	138,527	100%

減価償却累計額の合計	38,196	100%	40,242	100%	41,680	100%	42,466	100%	44,004	100%
建物	25,528	67%	26,870	67%	27,591	66%	27,761	65%	28,699	65%
構築物	6,879	18%	7,302	18%	7,619	18%	7,820	18%	8,092	18%
教育研究用機器備品	5,485	14%	5,797	14%	6,196	15%	6,651	16%	6,968	16%
管理用機器備品	289	1%	269	1%	267	1%	226	1%	243	1%
車両	2	0%	4	0%	6	0%	7	0%	1	0%
施設利用権	0	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
著作権	13	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
基本金未組入額	7,220		6,429		6,988		6,000		8,789	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 経常費補助金の推移

(単位：千円)

名 称	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一 般 補 助					
専任教員等給与費	411,985	475,969	480,995	550,497	553,403
専任職員給与費	204,422	236,464	240,357	274,349	279,806
私立大学退職金財団掛金(教員)	53,658	53,361	57,238	59,084	59,746
私立大学退職金財団掛金(職員)	19,886	19,789	19,740	19,988	20,037
非常勤教員給与費	27,166	31,152	31,512	36,298	37,271
非常勤教員福利厚生費	148	151	149	156	157
教職員福利厚生費(教員)	49,811	51,735	53,288	56,471	56,324
教職員福利厚生費(職員)	25,432	26,267	27,043	28,682	28,542
教育研究経常費	323,805	354,862	351,614	415,091	404,574
厚生補導費	8,346	9,279	9,121	10,409	10,587
研究旅費	4,910	5,692	5,872	6,720	6,755
認証評価	11	4,215	0	0	0
一般補助小計	1,129,580	1,268,936	1,276,929	1,457,745	1,457,202
前年度増減率	▲12.6%	12.3%	0.6%	14.2%	0.0%
特 別 補 助					
成長力強化に貢献する質の高い教育	5,401	3,730	2,100	0	300
社会人の組織的な受入れ	12,865	12,628	5,870	4,495	4,500
大学等の国際交流の基盤整備	34,251	33,870	32,238	31,919	40,443
大学院における研究の充実	18,620	15,133	14,891	24,774	36,040
研究施設運営支援	40,756	33,746	33,000	33,782	25,500
大型設備等運営支援	2,946	2,664	3,000	2,815	6,000
私立大学研究ブランディング事業		0	39,000	40,000	24,000
戦略的研究基盤形成支援	27,007	29,306	26,388	30,524	15,662
法科大学院支援	40,837	0	0	0	0
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	11,850	12,304	27,259	23,182	25,294
平成28年熊本地震からの復興支援		611	0		
平成30年7月豪雨等からの復興支援				1,278	
台風第19号、第20号及び第21号からの復興支援					262
私立大学等改革総合支援事業 タイプ1	9,000	11,632	19,300	0	0
私立大学等改革総合支援事業 タイプ2	—	—	—	0	0
私立大学等改革総合支援事業 タイプ3	11,000	9,381	18,000	0	10,000
私立大学等改革総合支援事業 タイプ4	11,000	9,381	18,000	22,000	0
私立大学等改革総合支援事業 タイプ5			20,000	12,000	
特別補助小計	225,533	174,386	259,046	226,769	188,001
前年度増減率	▲8.4%	▲22.7%	48.5%	▲12.5%	▲17.1%
合 計	1,355,113	1,443,322	1,535,975	1,684,514	1,645,203
前年度増減率	▲11.9%	6.5%	6.4%	9.7%	-2.3%

(エ) 財務比率の推移

(単位 %)

区分	項目	財務比率算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均
財政	1 固定資産比率	固定資産 / 総資産	▼	94.6	94.5	94.2	93.0	92.3	88.0
	2 流動資産比率	流動資産 / 総資産	△	5.4	5.5	5.8	7.0	7.7	12.0
	3 固定負債比率	固定負債 / 総負債 + 純資産	▼	8.5	7.7	7.9	7.3	8.8	8.1
	4 流動負債比率	流動負債 / 総負債 + 純資産	▼	3.2	3.7	3.9	4.7	4.7	5.7
	5 純資産比率	純資産 / 総負債 + 純資産	△	88.2	88.6	88.2	88.0	86.5	86.2
	6 繰越収支差額比率	繰越収支差額 / 総負債 + 純資産	△	△ 5.9	△ 7.6	△ 8.8	△ 9.1	△ 8.7	△ 16.0
	7 固定比率	固定資産 / 純資産	▼	107.3	106.7	106.9	105.7	106.7	102.1
	8 固定長期適合率	固定資産 / 純資産 + 固定負債	▼	97.8	98.1	98.1	97.6	96.9	93.3
	9 流動比率	流動資産 / 流動負債	△	165.8	150.1	145.8	148.8	163.7	211.3
	10 総負債比率	総負債 / 総資産	▼	11.8	11.4	11.8	12.0	13.5	13.8
	11 負債比率	総負債 / 純資産	▼	13.4	12.8	13.4	13.7	15.6	16.0
	12 前受金保有率	前受金 / 預金	△	241.5	219.7	246.3	212.1	218.5	324.1
	13 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	64.8
	14 基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	△	94.4	95.1	94.8	95.6	93.8	97.1
	15 減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	～	47.7	50.0	50.8	52.2	50.2	51.3
	16 積立率	運用資産 / 要積立額	△	92.7	90.4	88.4	89.6	88.6	78.0
経営	1 人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	53.6	54.7	52.6	51.1	49.9	48.5
	2 人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	71.1	72.3	69.3	67.4	65.0	76.4
	3 教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	32.7	34.3	34.2	35.3	34.6	38.4
	4 管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	7.4	7.6	6.6	7.4	7.1	6.7
	5 借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1
	6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	7.7	3.9	7.0	6.7	9.3	5.5
	7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	106.3	113.3	110.1	102.7	99.6	103.6
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	△	75.3	75.8	75.8	75.9	76.8	63.5
	9 寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	1.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.9
	10 補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	12.1	11.4	11.1	12.8	12.5	8.8
	11 基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	13.1	15.2	15.5	9.1	9.0	8.8
	12 減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	～	12.8	13.8	13.7	13.9	14.0	10.9
	13 経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	～	5.9	3.1	6.4	5.9	8.1	6.2
	14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	3.6	1.2	4.7	4.1	6.5	4.7
	15 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	△	14.5	17.1	19.2	19.3	18.6	15.1

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
 ※ 「全国平均」は、平成29年度財務比率表（学生数10千人以上大学法人）
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『令和元年度版 今日私学財政』より



MEMO

学校法人 京都産業大学

発行：2020(令和2)年5月
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
総務部 TEL (075)705-1408
<https://www.kyoto-su.ac.jp>